

2021（令和3）年度

事業報告書

学校法人 横浜商科大学

目 次

I. 2021（令和3）年度事業計画	1
II. 法人の概要	
1. 建学の精神と実効型ビジネス教育	2
2. 教育方針及び3ポリシー	2
3. 設置する学校	6
4. 設置する学校の学生の状況	7
5. 役員等の状況	7
6. 教職員の概要	7
III. 事業の概要	
1. 教育研究の概要	8
2. 管理運営	22
IV. 財務の概況	
1. 財産目録	27
2. 貸借対照表	28
3. 収支計算書	29
4. 決算の概要	34
5. 経年変化比較	37
6. 財務比率比較	40

I 2021（令和3）年度事業計画

2021（令和3）年度事業計画は基本方針に示された以下の13項目を軸に策定し、各部門等のミッション・目標と照らし合わせた行動計画に基づき実施した。

1. 経済社会環境の変化に対応した教学組織の再編成
2. 教育改革の実施
3. 学生の安定的確保
4. 学生支援の強化
5. 国際交流の活性化
6. 多様な地域連携の推進
7. 研究活動の活性化
8. 学生のキャリア形成・就職支援の強化・地元企業との関係構築
9. 経営基盤の安定・強化と管理運営体制の整備
10. ハラスメント（パワハラ、セクハラ等）、体罰の禁止と法令遵守
11. 卒業生も含めたコミュニティの形成
12. 施設設備の修繕・取り換え更新・建替え計画
13. コロナ関係対応

2021（令和3）年度は、前年度に続き新型コロナウイルス感染症に翻弄された1年であった。

教学部門では、新型コロナウイルス感染症拡大状況を注視しながらも、「教育の質の維持」を念頭に
対面授業、オンライン授業を併用し授業運営を行った。また、オンラインによる授業情報の提供や事務
手続等、在宅環境下でも学生が利便性を損なうことなく利用できるシステムを拡充させた。さらに
成績評価の可視化等 DP サプリメントの整備、ゼミナール選択の自由化など新たな取り組みにも着手
した。

一方、管理部門では、定員増を踏まえた新学科申請や現商学部の再編成に伴う学生の確保と維持に
注力しつつ、5か年キャンパス修繕計画に沿って新研究棟の建設を進めるなど着実に計画が実行されて
いる。また、予算管理を徹底しコスト削減に取り組むなど資金管理面でも強化を図った。新型コロナ
ウイルス感染症拡大の中において、テレワーク業務を効率的に実施するためにも、課題把握や問題解
決をする際の関係部門との情報の共有化に注力した。

次年度についても引き続き学生・教職員の安全・安心な環境を確保しつつ、新たな取り組みを推進
していく。

II 法人の概要

1. 建学の精神と実効型ビジネス教育

本学は、建学の精神である『安んじて事を托さるる人となれ』のもと、これまで数多くの有為な人材を輩出している。

特に昨今は、現場力を養い、アクティブな人材を育てる商大独自の「実効型ビジネス教育」を目指している。まずはやってみるという「行動力」、しっかりやり遂げる「実践力」、そして、目的や課題を明確にして効果的に解決できる「課題解決能力」、さらに、みんなで課題解決できる「協働力」を身につける。これらが、大学全体の教育方法を通じての4年間の成長サイクルとなる。さらに、アセスメント・ポリシーを以下のとおり制定することにより、3つのポリシーを評価・検証し、その結果を改善・進化につなげている。

2. 教育方針及び3ポリシー

本学が果たすべき役割については、大学WEBサイト等に教育方針として示されている。

教育方針	<ul style="list-style-type: none">・高度な専門的職業人としての知識の修得・高潔な倫理的水準の維持・職業に対する強い使命感及び責任感の修得・崇高な奉仕の精神の養成
------	--

上記の教育方針に則り、ディプロマ・ポリシーを定め、各学科の教育目的を設定し、これらに基づいたカリキュラム・ポリシーの下に日々の教育活動を実践し、アドミッション・ポリシーに基づいた募集活動を展開している。

(1) ディプロマ・ポリシー (Diploma Policy 卒業認定・学位授与の方針)

本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、建学の精神である『安んじて事を托さるる人となれ』を理解し、以下の資質・能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に対し、卒業を認定し、学士(商学)の学位を授与する。

- ① 知識を取り込む力(知識・理解)として、グローバル化した社会で求められる幅広い教養とモラルを身につけ、各学科の基礎となる専門的知識・技能を修得している。
- ② 問題発見・解決力(思考・判断)として、多様な価値が共存する現代社会が抱えるさまざまな問題を発見、分析し、論理的に思考して解決できる。
- ③ コミュニケーション力(知識・技能)としてグローバル化した社会で多様な価値観をもつ他者の意見に耳を傾け、自分の考えを口頭や文章で表現しコミュニケーションできる。
- ④ 社会貢献力(態度・意欲・関心)として、社会への貢献を志し、良き市民、良きビジネスパーソンとして行動できる。
- ⑤ コラボレーション力(態度)として、主体的に行動し他者と協働できる。
- ⑥ 専門的知識・技能の活用力(思考・判断)として自立したプロフェッショナルとして事を托される場面でその知識・技能を活用できる。

(2) カリキュラム・ポリシー (Curriculum Policy 教育課程編成・実施の方針)

本学では、建学の精神に基づき、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力と専門性をもつビジネスパーソンを養成するため、商学部には商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科を置き、以下のような方針に従って教育課程を編成・実施する。

<教育課程編成の方針>

- ① 職業意識の涵養、コミュニケーション力、コラボレーション力の育成を行い、実際に社会の中で事業や活動を起こすための知識やスキルの基礎を築くことを目標に、学部共通の「社会力基礎科目」を設置する。
- ② 良き市民、良きビジネスパーソンとして、実社会の中で時代の要請を的確に捉え、「何をなすべきか」を探求するための源泉となる幅広い教養とモラルの修得を目標に、学部共通の「総合基礎科目」を設置する。
- ③ ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の修得、および獲得した知識や技能を統合して課題を解決し、社会へ貢献する行動と態度を育成するために、学部共通の「学部基礎科目」および「学部専門科目」を設置する。
- ④ 学科の専門に即した体系的な専門的知識と論理的思考力を育成することを目標に、「学科基本科目」および「学科専門科目」を設置する。
- ⑤ 各自の興味に応じた主体的な学びを促すために、学部共通の科目から自由に選択することのできる「学部自由選択科目」、他学科配当科目も含めて学科の科目を自由に選択することのできる「学科自由選択科目」を設置する。

<実施の方針>

- ① 各授業科目において、授業の目的、到達目標、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連、授業計画、成績評価基準を明確にして周知する。
 - ② 主体的に問題を発見し、それを解決するために協働し、自らの考えを他者に伝える力の育成のために、多様な教育方法に対応した教室環境を整備し、アクティブ・ラーニングを積極的に導入するなど授業形態や指導方法を工夫する。
 - ③ 社会に貢献する態度と意欲を向上させるために、地域の企業や NPO と連携した学習やボランティア、インターンシップを積極的に実施する。
 - ④ 講義管理システム（商大 Web 情報システム、Google classroom）などを活用することで授業の双方向性を高めるとともに、ノート PC を用いて作成した課題等を蓄積して、教員、学生双方の省察に役立てる。
 - ⑤ 学位授与の方針に基づく学習の過程を重視し、在学中の学習の状態を履修状況、成績状況、授業評価アンケート、学生調査などから点検・評価する。
- (3) アドミッション・ポリシー (Admission Policy 入学者受入れの方針)
- 本学では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを理解し、以下 6 項目の知識・技能、

態度・意欲を備えた人材を求める。

- ① 高等学校等卒業者としての基礎学力と教養、語学コミュニケーション力を備えている人
- ② 高等学校等の課程外でも積極的に知識や技能を身につけてきた人
- ③ 明確な目的意識を持ち、社会に貢献する意欲をもつ人
- ④ ビジネスやマネジメントの領域において活躍する意欲のある人
- ⑤ 計画を立て、他者と協力し、問題の解決へ挑む態度をもつ人
- ⑥ 知識や経験を基にして判断し、論理的に物事を表現できる人

(4) 横浜商科大学アセスメント・ポリシー (Assessment Policy 大学の学修成果の把握に関する方針)

本学の教育課程がディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施の方針)、アドミッション・ポリシー (入学者受入れの方針) に基づいて適切に運用されているかを、機関レベル・教育課程レベル・授業科目レベルで評価・検証し、その結果を学位プログラムの改善・進化につなげるサイクルを恒常的に回しています。

なお、本学のアセスメントにおいては、以下を原則とします。

- ① それぞれのレベルにおいて、評価・検証を行うこと
- ② さまざまな指標を適切に組み合わせて多面的に評価すること
- ③ ディプロマ・ポリシーに掲げられた能力について適切に評価を行うこと
- ④ 各レベルで PDCA サイクルを恒常的に回すこと
- ⑤ 学外者や学生の代表を含めた視点からの評価・検証も行うこと

アセスメントの流れ

- ① 教務専門部会による授業科目レベルと教育課程レベルのアセスメント
教育課程レベルで示されたものが各授業科目レベルで適切に実施されているか、シラバス、定期試験、成績分布、授業評価アンケート等を通じて検証・評価し改善に繋げる。
- ② 学科会議による教育課程レベルを中心としたアセスメント
主に教育課程レベルにおいてカリキュラム・ポリシーが適切に実施されているかを検証・評価し、改善する。
- ③ 大学運営会議による機関レベルを中心としたアセスメント
機関レベルを中心に、3つのポリシーが適切に実施されているか検証・評価し、改善する。
- ④ 自己点検・自己評価委員会による中・長期のアセスメント
中・長期的な視点から、機関レベルにおいて3つのポリシーが適切に運用・改善され、全学的なPDCA サイクルが回っているかを検証し、各レベルに必要なフィードバックを行う。
- ⑤ アドバイザリー・カウンシルによる外部からのアセスメント
各レベルにおいて3つのポリシーが適切に機能しているか、また社会からの要請・信頼に応えられているかを検証・評価し、各レベルに必要なフィードバックを行う。

	入学時	在学中	卒業時
	アドミッション・ポリシーが適切に機能しているかどうかの検証	カリキュラム・ポリシーに則って学修が進められているかどうかの検証	ディプロマ・ポリシーが適切に機能しているかどうかの検証
機関レベル (大学全体レベル)	<ul style="list-style-type: none"> 各種入学試験 入学時アンケート調査 資格取得者数 	<ul style="list-style-type: none"> 学生調査 課外活動状況 退学率 休学率 	<ul style="list-style-type: none"> 学位授与数 卒業時アンケート調査 卒業生調査 卒業率 就職率 進学率 奨励資格取得数
教育課程レベル (学科レベル)	<ul style="list-style-type: none"> 入学前教育結果 コンピテンシー診断テスト 英語力診断テスト 	<ul style="list-style-type: none"> 成績分布状況・GPA コンピテンシー診断テスト 授業協力企業アンケート 英語力診断テスト アクティブ・ラーニング授業実施状況 ICT活用授業実施状況 授業外学修時間調査 SA 学生数 	<ul style="list-style-type: none"> ディプロマ・ポリシーの達成度 卒業論文 通算 GPA
授業科目レベル		<ul style="list-style-type: none"> シラバス 定期試験 成績分布状況 授業評価アンケート 	

3 学科の教育目標

学 科	教 育 目 標
商 学 科	現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を総合的に修得して現代ビジネスの諸問題を把握し、グローバル化が進むビジネス社会で自律的に活躍できるとともに、高潔な倫理観と強い使命感をもって、社会の変化を捉えた先駆的なビジネスの開拓と創造に貢献できる人材を育成します。
観光マネジメント学科	観光・ホスピタリティ分野のビジネスとマネジメントに関する専門的知識とともに、それを交流文化の創造や地域の活性化に結びつける応用力をも修得し、観光・ホスピタリティ産業の革新や新たな事業の構想とビジネスの創造を通じた観光立国の推進、観光による国際交流の促進、都市・地域の振興において先駆的な貢献のできる人材を育成します。
経営情報学科	現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を情報産業や健康・スポーツ産業に焦点をあてて修得し、現代ビジネスの諸問題を把握し、情報化・ネットワーク化の進展によって急激な変化を続けるビジネス社会の最前線で活躍できるとともに、多様性を尊重して地域経済や地域社会を活性化させる人材を育成します。

【本学の特徴】

本学は創立以来、横浜を拠点とする大学として、また全国屈指の商学部の単科大学として、社会的役割を担ってきた。本学の特徴や個性（大学像）を集約すると、以下の3点に絞ることができる。

第一は、本学は前述のとおり単科大学を堅持し、入学定員も295名であり、学部としても決して大規模ではない。教え育てるところの教育の場は、教える者と学ぶ者との密接なコミュニケーションがとれる最善に近い規模であると言えよう。一人ひとりの教職員が、多くの学生の顔を覚えており、名前と顔が一致する学生も少なからずいる。そのため、複数の教職員の目が学生一人ひとりに注がれることとなる。また、学生数が少ないため賑わいには欠けるが、キャンパスは落ち着いた雰囲気を醸し出し、学生同士もいつの間にか顔見知りとなり、まとまりのあるコミュニティが形成されている。

量的な拡大により近代的な校舎建設・設備更新は容易となるが、本学はそれらよりも、規模が小さいことを活かした教育の質的充実、少人数教育による大学教育の質の保証に力点を置いてきた。経済活動を営むすべての企業・団体において、商学の知識は不可欠である。本学は、その名のとおり「商学」だけの単科大学であり小規模大学であることから、この商学の分野に特化した専門的知識の修得、より実践的で役立つ人材を育成することに第一の特徴がある。

第二は、少人数教育を徹底している点である。大学が小規模であっても大教室によるマス教育は可能であり、小規模大学＝少人数教育ではない。それに対して本学では、初年次教育として1クラス30名程度のクラスを少人数グループに分け、アクティブ・ラーニング形式の社会力基礎演習、キャリア形成及び英語を必修とし、教員と学生の橋渡しの存在として上級学生のSA（Student Assistant）を取り入れたクラス担任制を導入している。また、2年次以上でも最大で15名程度のゼミナールを必修化している。教職員の負担は決して小さくはないが、本学では少人数教育を充実させている。このような教育を実践することで、学生同士の交流が活発になることはもちろん、学生と教職員との関係も密接なものとなり、学生一人ひとりの個性や志向、学習到達度に応じた個別性の高いきめ細かな指導が可能となっている。

第三の特徴は、横浜の立地・特性を活かし、地域密着型の教育課程が充実している点である。終戦後の横浜の食を支えたとされる野毛商店街や日本三大中華街に数えられる横浜中華街との連携による特別講義は、学生のみならず一般の参加も受け付けており、地域社会で好評を得ている。学生総合支援部が中心となって実施している外部講師招聘制度は横浜を中心とした地域社会の第一線で活躍する方を講師として招き、その業界の現状等を責任者の経験と視点から講義して頂いている。また、学術・地域連携部が中心となって実施している公開講座は今年で連続30回以上に亘り行われ、その叢書の発行も行っている。さらにキャリア支援部を中心に実施している育成講座あるいは地元企業との連携によるインターンシップ制度などがある。

このように創立以来、堅固に守られてきた「商業教育＝本学の教育目的」を通じて、「人間形成＝本学の建学の精神」という本学のよき伝統を今後とも絶やすことなく受け継ぎ、更なる前進を目指している。

3. 設置する学校（2021（令和3）年5月1日現在）

横浜商科大学

学長 清水 雅彦

つるみキャンパス

横浜市鶴見区東寺尾4-11-1

みどりキャンパス

横浜市緑区西八朔町776

4. 設置する学校の学生数の状況

2021（令和3）年5月1日現在

学部	学科	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
		定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
商	商	145	202	145	203	151	199	150	205	591	809
	観光マネジメント	70	54	70	63	74	82	74	83	288	282
	経営情報	80	107	80	71	80	65	86	101	326	344
	計	295	363	295	337	305	346	310	389	1205	1435
2020(令和2年)度		295	342	290	360	310	345	310	349	1205	1396
差異		0	21	5	△23	△5	1	0	40	0	39

5. 役員等の状況【2021（令和3）年5月1日現在】

役員（理事：定数7～9・監事：定数2）

理事長 清水 雅彦
 理事（常勤） 伊藤 穰 貫洞 玲子 原 邦夫 村林 裕
 理事（非常勤） 大村 達彌 谷口 恒明 山崎 好美
 監事（非常勤） 金澤 紀男 廣川 智子

評議員（定数：15～19）

評議員（学内） 伊藤 穰 浮田 善文 貫洞 玲子 清水 雅彦
 羽田 功 原 邦夫 福田 秀雄 村林 裕
 評議員（学外） 大村 達彌 島岡 健一郎 高岡 周一郎 谷口 恒明 中山 紀子
 温井 宣貴 松本 一彦 山崎 好美 吉原 毅

6. 教職員の概要（2021（令和3）年5月1日現在）

教員

年度	区分	専任教員			兼任講師	合計
		教授	准教授	専任講師		
2021（令和3）年度		22	11	10	64	107
2020（令和2）年度		23	10	12	55	100
	差異	△1	1	△2	9	7

職員

年度	区分	法人	専任	アルバイト・派遣	合計
2020（令和2）年度	2	41	12	55	
	差異	0	1	△1	0

Ⅲ 事業の概要

1. 教育研究の概要

2021（令和3）年度の商学部の課程、学内組織、学年暦（行事日程）は以下のとおりである。

【商学部の課程】

商学部に商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科の3学科を設置し、教育方針に基づいたカリキュラムに従い講義を実施している。

2021（令和3）年度 旧カリキュラム開講コマ数（実績）

プログラム	必修／選択	配当学科	開講コマ数
社会人基礎力プログラム	必修	全学科	118
学部基礎プログラム 総合基礎	選択	全学科	39
学部基礎プログラム 専門基礎	必修	商学科	6
		観光マネジメント学科	2
		経営情報学科	3
学部基礎プログラム 専門基礎	選択	全学科	39
専門プログラム	選択	商学科	79
		商学科 / 経営情報学科	15
		観光マネジメント学科	32
		経営情報学科	42
フロンティアプログラム	選択必修	商学科	30
		観光マネジメント学科	24
		経営情報学科	29
		商学科 / 経営情報学科	8
課題研究プログラム	必修	全学科	192
教職科目	選択	商学科	17

※ 学科専門プログラム科目は複数学科に配当を含む

2021（令和3）年度 開講科目数（実績）

プログラム	必修／選択	配当学科	開講コマ数
社会力基礎科目	必修	全学科	146
総合基礎科目	選択	全学科	49
学部基礎科目	必修	全学科	205
学部専門科目	選択	全学科	42
学部自由選択科目	選択	全学科	34
学科基本科目	必修	観光マネジメント学科	4
		情報マネジメントコース	8
		スポーツマネジメントコース	4
	選択	商学科	12
		観光マネジメント学科	10
		経営情報学科スポーツマネジメントコース	34
学科専門科目	選択	経営情報学科情報マネジメントコース	30
		商学科	55
		商学科 / 情報マネジメントコース	19
		観光マネジメント学科	27
		情報マネジメントコース	24
学部自由選択科目	選択	全学科	55

2021（令和3）年度 学内組織

役職	氏名
学長（常任理事）	清水 雅彦
副学長	羽田 功
商学部長（常任理事）	村林 裕
商学科長	亀井 隆太
観光マネジメント学科長	竹田 育広
経営情報学科長	浮田 善文
地域産業研究所長	佐々 徹
教務専門部会長	佐々 徹
学生支援専門部会長	諸上 詩帆
国際交流専門部会長	伊藤 穰
キャリア支援専門部会長	小島 敏明
学術・地域連携専門部会長	羽田 功
アドミッション・広報専門部会長	村林 裕
図書館長	羽田 功
先端教育開発研究所長	村林 裕
先端教育開発研究所 英語教育部主任	東本 裕子
教職センター長	東風 安生

2021（令和3）年度学年暦

春学期		秋学期	
新入生・編入学生 PC 設定会等 春学期オリエンテーション	3月31日～4月10日	秋入学者オリエンテーション	9月17日
入学式（会場：神奈川県民ホール）	4月1日	秋季入学式	9月18日
履修申請期間	4月7日・8日	秋学期オリエンテーション	9月21日～24日
春学期授業開始	4月12日	履修申請期間・履修相談	9月21日～23日
履修修正期間	4月15日・4月16日	秋学期授業開始	9月27日
開学記念日	4月18日	履修修正期間	9月30日・10月1日
祝日講義日	4月29日	飯山祭準備期間	10月27日～10月29日
自主学習期間	5月1日～5日	飯山祭	10月30日・10月31日
春学期最終講義日	7月21日	飯山祭片付期間	11月1日・11月2日
成績発表(商大 Web 情報システム)	8月19日	祝日講義日	11月3日・11月23日
秋季卒業発表	9月3日	年内授業終了日	12月25日
秋季学位記授与式(秋季卒業生対象)	9月11日	年末年始事務取扱休業	12月28日～1月4日
		年始授業開始日	1月11日
		秋学期最終講義日	1月24日
		秋学期定期試験予備期間	1月25日～29日
		追試験	2月7日・8日
		成績発表(商大 Web 情報システム)	2月17日
		卒業発表	3月4日
		学位記授与式	3月19日
		年度終了	3月31日

2. 教育の質的維持・向上の取り組み

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を注視しながら、各課の基本方針に基づき、2021（令和3）年度事業計画に掲げた項目に対し、以下の通り取り組んだ。

(1) 学生総合支援部

① 新型コロナウイルス感染症拡大状況下の教育活動の質の維持

新型コロナウイルス感染症拡大状況を注視しながらも、対面授業を望む学生アンケート結果などを勘案し、時間割開講数の約4割を目安として対面授業の実施を行った。

(A) 教務課

① 総合教養センターおよび新たな教学マネジメント体制構築

各学科の専門科目を縦軸と考えるなら、学部を横断する横軸としての総合教養教育を本学の教育の特徴として位置付けたいとの清水学長の教学方針を受け、総合教養教育導入を羽田副学長が中心となり検討した。また、これまでの本学の教学関連の意思決定方式の問題点を洗い出し、新たな教学マネジメント体制構築の提案もすることとなり、令和4年3月27日の教授会にて、副学長より総合教養センターの開設および拡大教務専門部会の設置が、次年度の教学方針として発表された。

なお、事業計画にある高大接続改革と高度ビジネス教育促進については、この総合教養教育の基盤を確立した上で、段階的に整備していくこととした。

② 修学支援の強化

昨年度に引き続きコロナ禍のため、キャンパスへの入構が依然として制限される中、学生に、より早くよりわかりやすい教学関連情報を届けられるようにと、Google Site を利用した修学支援サイトを構築し運営を行った。各種授業情報やオンラインでの事務手続方法等、学生が家にいても手軽に入手できるための情報提供のシステムの拡充である。また、授業を運営する上でやむを得ない事態での授業の出欠席等の取扱いに関して、「履修規程」や「授業の補習に関する取扱要領」を整備し、学生が理解しやすい授業運営のルールを明確化した。

③ 成績評価の可視化等 DP サプリメントの整備について

内部質保証の可視化等に関するアプリケーションの次年度導入に向けて、複数の業者より資料収集を行い、機種選定の作業を始めている。また成績評価の可視化を検討する中で、シラバスの項目の表示仕様に変更を加えれば、各科目に対する DP 達成度を明確にすることができることに気づき、システムの修正が間に合ったため、今回のシラバスよりこの変更を反映することができるようになった。

④ 卒業生企業調査について

今回、キャリア支援部と協力しての初めての試みであるが、過去3年間の卒業生が入社した企業500社を対象とし、入社後の卒業生について本学 DP 項目と関連する能力評価やそれらの企業が学生に求める能力等のアンケート調査を行った。アンケートの中で、卒業生の印象評価がもっとも高かったのは「前向きな考え方、やる気を維持する能力」であり、それらの企業が大卒者に求める必要度がもっとも高いのは「目標に向けて他者との意思疎通を円滑に行い、協力的に仕事を進める能力」と「前向きな考え方、やる気を維持する能力」であった。リアセックにアンケート調査を依頼したが、採用意向と卒業生の印象とにかなり強い相関がみられるとの報告であった。

⑤ ゼミナール選択の自由化

現在の授業運営、担当配置および学生の修学状況を 2020（令和 2）年度カリキュラムの運用の実態と照らし合わせて検討した結果、ゼミナールの運用方法に若干の変更を加えることとした。ゼミナール 1 および 2 の受講形態及び内容は、アカデミックスキルの修得に主眼をおき、本格的な研究活動は 3 年次からのゼミナール 5～8（自由選択）で行うこととした。これに伴い、専門ゼミナール担当教員数や開講科目数に対する適正な履修者数の検討を行い、翌年度時間割に反映することとした。

(B) 学生支援課

① 中退率の抑制

中退率抑制のため、アカデミックアドバイザー（担当教員）による包括的な支援体制を確立した。入学時には必修科目の担当教員がアカデミックアドバイザーとして学生をサポートし、学生が学生生活を円滑にスタートできるための一助となっている。また、学籍異動面談に於いても平素から関わりを持ち、親和性の高いアカデミックアドバイザー（担当教員）が関わる事で退学率の抑制にも成果を上げている。教員のみならず、学生支援課、健康支援部とも連携し幅広く学生相談に応じる体制を構築している。

なお、修学支援新制度を適切に運用する事で、学費面で問題を抱える学生の除籍の抑制にも結び付いている。

② 学生活動の活性化への支援

コロナ禍に於いて課外活動や地域貢献等に代表される学生活動は停滞しがちだが、学生支援課が、学生団体と協働しながらオンラインイベント企画を実施するなど、学生活動を支援することに成功した。

年度の中盤では対面による行事も実施し、学生と共にコロナ禍における新たなイベント形態を模索することによって、運営学生の帰属意識を醸成することに結び付けた。また、既存の学生自治会を解体し、教職員と学生の協働を目指すことを目的に、学友会組織を立ち上げ 2022（令和 4）年度からスタートさせることとした。コロナ禍で停滞していた活動をさらに活性化するため学生との連携を深め、支援体制を強化している。

③ 学生情報及びアンケートの活用

学生の満足度を調査するため、各イベントにて満足度測定を行っている。行事参加者の満足度は比較的高く出る傾向にある事から、運営学生の成長実感についても測定している。イベント実施にも意味を持たせ帰属意識の醸成に役立てている。

なお、学生皆皆調査を学期に 1 回実施する事で、コロナ禍でストレスや問題を抱える学生を早期に発見し、教員組織、学生支援課、健康支援部が連携する事で、問題発生を未然に防ぐ一助としている。

(2) 研究活動

今年度より教育職員の研究活動を支援する本学の新研究制度として「商大研究費」を新設した。

「商大研究費」は「個人研究費」、「研究助成金」、「出版助成金」の 3 つに分類され、従来の「基本研究費」は「個人研究費」と名称を改め、専任教育職員に対し一律 15 万円を支給した。新任の教育職員に対しては、新たな研究環境の整備等にかかる経費の補助として「個人研究費」に 15 万円を加え、計 30 万円を支給した。

また、従来の「特別研究助成金」は「研究助成金」として内容を刷新し、上限 100 万円の競争的研究費として、各教育職員の研究活動の支援を行った。

さらに「出版助成」を「出版助成金」に名称を改め、基本的な条件等はそのままに「商大研究費」に組み入れた

2021（令和3）年度の「研究助成金」の助成状況については、「【学術・地域連携部】2. 学術・地域連携部（11）商大研究費について」を参照のこと。

氏名	職名	研究テーマ
秋山 友志	准教授	・都市部（主に横浜を含む開港5都市）における着地型観光での地域住民（ガイド）と観光事業者（DMO・行政）との協働体制について
石橋 嘉一	准教授	・コミュニケーション教育の長期的学習成果の検証 ・横浜商科大学における教学の評価に関する研究 ・商学部生と社会からのニーズの双方に対応したコミュニケーション教育の開発と評価
伊藤 穰	教授	・民主国家の政策が権威主義国家の政策から受ける影響に関する公共選択論からの考察
浮田 善文	教授	・Python を用いた線形基底関数モデルのプログラミングに関する研究
内田 学	教授	・社会人教育ビジネスの課題と展望 ・ハワイ発祥のオーガニック食材を取り扱うスーパーマーケット「Down to Earth」の事例研究
榎本 真俊	専任講師	・制御システム向けのネットワーク機器におけるセキュリティ技術の開発
大島 研介	専任講師	・視覚的な点字学習プログラムの開発 —最適な訓練の検証—
恩田 登志夫	特任教授	・わが国の日常生活は、外国からエネルギーや原材料の供給を受けているが、外国から大量の貨物輸送を受け入れているのが港湾である。この港湾は、公共的なインフラであり、地域産業との関わりが強いことから、港湾機能の現状を明らかにする。
総田 はるみ	教授	・外国語教育研究を起点とし、「異文化理解と外国人就労」「国際交流とホスピタリティ」「外国人就労とホスピタリティ・マネジメント」へと展開し、「ホスピタリティとコミュニケーション」及び「外国人人材育成」研究
加藤 英一	教授	・正義論の歴史的変遷
亀井 隆太	准教授	・高齢者と法（民法・成年後見、比較法研究を中心）の分野における研究 ・保証人の求償と代位の研究 ・瑕疵担保責任の研究
小島 敏明	教授	・公共施設のソーシャルインパクト評価
東風 安生	教授	・市民性を養う教育のための高大連携のプロジェクト（実践編） 建学の精神「安んじて事を託さるる人となれ」を教育目標として、これに到達するために高等学校の教職員に対して、高校道德の模擬授業を実施
小林 雅人	教授	・若狭湾における水温変動と定置網漁況との関連性について ・鹿児島県吹上浜のアカウミガメ産卵巣における砂中温度の変化について
阪田 俊輔	専任講師	・大学一般体育における大学生の心理社会的な能力育成過程について

佐々 徹	教授	<ul style="list-style-type: none"> ・家業としてのスモールビジネスにおける経営後継者育成の実践 ・大学の人的資源（学生・教員）と商店街等との連携による協働活性化事業の社会実験
佐藤 浩之	准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の日本経済において、GDPの大きな喪失の一因として成長の阻害要因となることが強く懸念される中小企業等の廃業危機に対して、地域・都市経済への悪影響を可能な限り小さくする、効率的な事業承継等の仕組み作りに関する考察
佐藤 義文	教授	<ul style="list-style-type: none"> ・租税公平負担と租税回避行為
渋瀬 雅彦	准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・行き過ぎたマーケティング手法に対する消費者反応について、商業的意図の曖昧性、消費者データを用いたターゲティング精度・パーソナライズ、企業の潜在的な欺瞞的コミュニケーションを対象に、研究課題を明確として、方向性を定めていく
高崎 航也	特任准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的なオンデマンド教材作成のためのコンピュータ、ネットワークおよびAV環境のシステムの構築および実践
高津 勝	特任教授	<ul style="list-style-type: none"> ・上場企業の統合報告書に任意開示されているESG情報、有価証券報告書で開示予定のIFRS新基準に基づく気候変動リスク情報および財務諸表との関連性を考察し、会計情報の有用性が高められるか等を考察
高橋 篤史	特任准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した新しいビジネスを創出するための研究と、学生主体のスモールビジネスの立ち上げと会社運営
竹田 育広	教授	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外遊園地の経営・マーケティング研究 ・都市創生（都市共創）に関する基礎研究
田中 聖華	准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生のインターンシップが学修行動とその後の役割意識にもたらす効果の分析 ―学生期のライフキャリア力の向上力の視点― ・外国人留学生のキャリア教育プログラムの実装と効果
東本 裕子	准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・COIL異文化協働学習を含む海外との交流や実践的な英語活動を通し、学生の異文化への興味喚起と理解、英語学習への意欲向上を目指す ・異文化感受性発達モデルによる各段階の学生への効果的な異文化理解指導法の考案
遠谷 貴裕	専任講師	<ul style="list-style-type: none"> ・共起ネットワークなどを用いて企業特性を現在見出し、その結果を基にオールソンモデルを用いて企業価値評価を行う
永野 智久	准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・「スポーツにおける知覚・認知スキル獲得のに向けたオンライントレーニングの開発」―優れたパフォーマンスを支える知覚・認知スキル(情報収集、予測、判断、実行に関わるスキル)の獲得を促進させるオンライントレーニングを開発し、その効果を検証―
中村 純子	教授	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ人類学へ向けてのエスニシティ、フォークロアとの親和性に関する研究
西村 悠	専任講師	<ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育が学生の意識・行動の変容に与える影響について ・学生アシスタントの教育方法及び教育効果の測定
羽田 功	教授	<ul style="list-style-type: none"> ・「ユダヤ人問題」再考(3年計画の3年目)：22年度はヨーロッパにおける「善」と「悪」の概念について、ギリシア、キリスト教中世、ルネサンスと宗教改革、近代啓蒙主義の流れの中でその変遷をたどり、これが「ユダヤ人問題」にどのような影響を及ぼしたかを考察

松嶋 智子	教授	・可視光通信は、電波での通信が制限された環境等における無線通信手段として注目されており、伝送速度の異なる情報を多重化する光マルチレート伝送や各ユーザの伝送速度を高める光符号分割多元接続について研究を行う
諸上 詩帆	准教授	・大学教員のリーダーシップが大学生のキャリアレジリエンス・心理的エンパワーメントに与える影響について実証研究を行うことで、個別指導においてどのようなリーダーシップをはかることが大学生のキャリアレジリエンスを高められるか検討
谷中 拓哉	専任講師	・野球の打撃ではスイング開始とともに高速な動作となるため、上肢や下肢の力-速度関係を把握することはパフォーマンス向上のために重要な鍵となりうる。本研究では、野球選手のスイング速度と力-速度関係との関連を明らかにする
柳田 義継	教授	・地域における Web の活用について、商店街等における Web サイトやソーシャルメディアの活用の方法や可能性、課題を検討する。特に、より効果的な活用を促すための指針となるリファレンスモデル・適切な情報発信のためのガイドラインを開発・実践する
山本 将利	特任教授	・公営競技はここ 10 年あまり売上増が続いており、平成初期の状況に戻りつつある。その原因について明らかにするとともに、主催者である地方公共団体における継続的な経営のあり方について検討

【キャリア支援部】

(1) キャリア支援部としてのミッションについて

ゼミナール担当教員との連携及び企業と友好関係を構築し、学生の進路活動支援においてガイダンスや個別相談などを充実させることで、学生のキャリア開発、キャリア形成に資する活動を行うことができた。

(2) 目標

卒業該当者が前年度より増えたことにより支援対象者の要望が多岐に渡ったが、個別支援や計画的なガイダンスをより充実させたことにより、希望する進路先を決定する学生は前年度と大きな変化はなく、就職者割合および就職率ともに維持・向上することができた。

新型コロナウイルス感染症の国内感染が発表された 2020 年度の就職内定率は 98.1%であったが、2021 年度は 92.2%まで落ち込む結果となった。2022 年度はコロナ禍における就職活動支援対策を講じたことにより、92.9%まで回復した。

(3) 基本方針

① 各種セミナーに参加し、昨今の就職市場を把握することに努め、学生の就職意識醸成、就職活動の知識やスキル修得に向けた支援を強化することができた。

また、コロナ禍において個別支援の傾向が強くなったことにより、職務体制の見直しをはかり、学生への支援事業を強化することができた。

ただし、留学生支援や資格取得支援講座については、引き続き強化支援策を検討している状況であるため、次年度に向けた課題が残った。

② コロナ禍により、学生および企業との接点もオンラインを中心としたものへと変化したが、接触回数が増えたことによる一定の支援効果が見られた。

また、学生に留まらずゼミナール教員、保護者に向けたオンラインでの情報発信を強化するこ

とにより、全学的な支援を確立することができた。

- ③ キャリアセンターの支援と並行して、新卒紹介ナビを各ガイダンスと組み合わせて紹介することで、学生の選択肢の幅を広げることが出来た。各種ナビを活用したことにより、学生の幅広い進路先を開拓することができた。
- ④ ゼミナール担当教員へ定期的な情報伝達とゼミナール単位での就職支援を実現することで、より教職一体となった指導ができた。
- ⑤ 学生の志向に応じた幅広い業界との設定を見出すために、オンラインではあるが企業との情報交歓会には積極的に参加した。そのことによって、同窓生の把握や学生に見合った企業の開拓につなげることができた。
しかし、コロナ禍前と比較して企業との直接的な接点は減少傾向にあるため、地元企業を中心にあらゆるアプローチをしていくことが今後の課題となる。

【学術・地域連携部】

1. 図書館及び図書館課

2021（令和3）年度の学術・地域連携部事業計画書に基づき、以下のとおり事業を推進した。

(1) 資料の収集・管理

① 資料の収集、コレクション強化

2021（令和3）年度資料収集方針に基づき、図書館に来館することなく利用できる電子資料収集の強化に勤めた。電子図書館サービス「LibrariE」については一般教養書を中心に100点新たに収集した。また従来の電子書籍サービス「eBookLibrary」と新たな電子書籍サービス「KINODEN」については、会計学、経営学、スポーツ学に関わる専門書を中心に、合わせて68冊購入した。

2021（令和3）年度受け入れした資料、上記電子書籍68冊も含む、の概要は以下のとおりである。

2021（令和3）年度図書受入冊数

	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	その他	合計
購入	90	37	33	467	52	48	209	95	54	20	0	1,105
受贈	19	11	7	144	15	17	27	52	9	6	0	307
合計	109	48	40	611	67	65	236	147	63	26	0	1,412

② 除籍、抹消

2021（令和3）年度図書処分計画に基づき、図書の除籍を順次進め、収容力を確保した。

2021（令和3）年度の除籍冊数は、1,546冊（3,622,090円）。

③ 資産登録状況

横浜商科大学図書館資料管理規程に基づき、法令に則った資産管理を行った。2021（令和3）年度3月末時点の本学図書館の図書（固定資産登録資料）は、161,518冊、588,659,873円。

(2) 図書館利用講習会について

昨年度使用した、講習会用の教材資料（オンライン版）を修正し、該当科目の先生方へ送付し、

講義時間内での実施を依頼した。

(3) 各種図書館サービスについて

2021（令和3）年度については、対面授業が3割(秋学期より4割)と学生の来学機会が少なかったこともあり、開館時間の短縮等、臨時開館体制を行った。また館内における密状態を防ぐため、入館者数の制限及び閲覧席数の削減を行った。さらに飛沫防止のため、カウンターにビニールシートをかける、閲覧席に間仕切りを置くなどの対応を行った。

来学する機会が少ない本学学生を対象とし、2020（令和2）年度に開始した「郵送貸出サービス（自宅まで本を無料で郵送する）」については、2021（令和3）年度の利用は、貸出中のため謝絶したものを含め73件であった。なお2022（令和4）年度については、対面授業が全面的に再開され、学生が来館しやすくなったことを踏まえ、本サービスは長期休暇期間中のみの実施とすることに決定した。

同じく2020（令和2）年度に開始した本学学生向け「コピーの郵送サービス（雑誌等のコピーを自宅まで無料で郵送するサービス）」についても、他大学図書館等からコピーを取り寄せすることは通年実施していくが、自宅まで郵送するサービスについては、長期休暇期間中のみの実施とすることになった。

地元住民向けに行っていた貸出サービス、閲覧サービスについては、新型コロナウイルス感染症防止の観点から引き続き中止している。

(4) 書架の狭隘率解消にむけての作業

「雑誌資料室」に所蔵している他大学の紀要等については、各大学のリポジトリで公開されているものとの重複調査を行った。必要に応じて重複分は抹消処理を行い、新たな資料を配架するため書架の確保に努めた。

また「書庫（参考）」にある図書について、図書館学に関係のある資料は「司書室」へ、利用頻度の低い年鑑等を中心に「みどり保管庫」へ移動させ、資料の保管環境の改善を図った。

2022（令和4）年度においては、「書庫」にある郷土資料を「書庫（参考）」へ移す作業、及び司書室奥に新たな配架スペースを設ける等、引き続き狭隘率解消の作業に取り組むこととした。

(5) 資料の整備について

「新書庫」にある資料の2割程にカビが発生していることがわかったため、1冊毎にアルコール消毒を行った。また「新書庫」内の除湿の環境改善のため、総務部管財課の協力のもと、新たに除湿器を購入し設置した。さらにカビの発生が著しかった「新書庫」及び「新聞庫」については、専門業者による燻蒸作業を行った。

2. 学術・地域連携課

2021（令和3）年度学術・地域連携部事業計画書に基づき、以下のとおり事業を推進した。

(1) 大学ホームページ等にて本学教員の研究成果を提供

2021（令和3）年度の助成が決定した「出版助成金」、「研究助成金」、「地域貢献協働事業」、「科研費」等の研究情報を大学ホームページに掲載した。

また「研究助成金」については、2021（令和3）年度末までに提出された成果報告書を機関リポジトリにどのように掲載するか、体裁を決めた。2021(令和3)年度の成果報告書については、内容が学長室会議にて承認され次第、掲載予定である。

(2) 関連規程の修正

「横浜商科大学地域貢献協働事業助成制度に関する規程」、「横浜商科大学研究資金の支出に関する要領」、「横浜商科大学公的研究費取扱規程」等の規程修正を行った。また、規程作成までには至らなかったが、「エフォート管理の運用統一の導入」「競争的資金を獲得した研究者への待遇改善」「安全保障輸出管理規程」の原案作成を行った。

(3) 第 17 回神奈川産学チャレンジプログラムへの応募管理

一般社団法人神奈川経済同友会の会員が所属する企業及び団体と神奈川県内の大学が中心となって行う産学連携による学生の人材育成を目的とした課題解決型研究コンペについて、例年応募を行っている。2021（令和 3）年度は 3 件申請したが、残念ながらいずれも受賞には至らなかった。

(4) 「横浜商科大学地域貢献協働事業」

2016（平成 28）年度より、横浜商科大学地域貢献協働事業の事務を地域連携・研究支援課が担当し、採択事業は以下のとおり。学術・地域連携課では地域貢献協同事業の申請受付、支出管理、各プロジェクトの成果を外部へ発信する業務等を担当した。

2021（令和 3）年度採択事業			
申請者	種類	事業名	実施期間
佐々 徹	授業一体型	中華街まちなかキャンパス 「横浜中華街の世界」	2021(令和 3)年 5 月 10 日～ 2021(令和 3)年 6 月 28 日に 計 8 回実施
佐々 徹	授業一体型	野毛まちなかキャンパス 「横浜・野毛の商いと文化」	2021(令和 3)年 11 月 8 日～ 2021(令和 3)年 12 月 20 日 に計 7 回実施
佐々 徹	授業一体型	「鶴見コンシェルジュ」資格認定と 養成講座の実施	2021(令和 3)年 11 月 11 日 ～2022(令和 4)年 1 月 13 日 に計 7 回実施
佐々 徹	個人	本学と大口通商店街協同組合との包括 連携協定（「商店街活性化と地域振興に おける連携に関する協定」）に基づく 協働プロジェクト	新型コロナウイルス感染症 の影響により中止となっ た。
柳田 義継	個人	市・区民への行政・地域情報発信 プロジェクト	新型コロナウイルス感染症 の影響によりフィールドワ ークは中止となった。
東風 安生	個人	子育て支援・土曜日プロジェクト	2021(令和 3)年 6 月 1 日～ 2021(令和 3)年 12 月 31 日 に計 7 回実施

(5) 科研費

2015（平成 27）年度より科研費申請事業は学術・地域連携課の分掌となった。7 年目である 2021（令和 3）年度は、申請書添削サービスを使用するなど 6 名に対し申請文書作成の支援を行った。一部の申請者に対しては個別に複数回やりとりをしながら計 11 件の申請業務を行い、また 17 件の採択研究の支援業務も行った。さらに、科研費に関連する規程の改正を提案した。本学の採択状況を大学のホームページに公開し、広く学内外に周知している。

【採択研究支援】

<研究代表者>

種類	研究者氏名	テーマ
若手	石橋嘉一	大学教育における批判的思考能力育成を支援する学習ポートフォリオの開発
若手	谷中拓哉	打撃動作における体幹及び下肢の運動メカニズムとそれに貢献する筋の解明
若手	谷中拓哉	スイング動作を生み出す体幹部の主働筋の解明
基盤 C	浮田善文	ベイズ理論による複数目的に対する効率的同時実験を可能にする新たな実験計画法の創成
基盤 C	東本裕子	自己効力感の向上を目指すリメディアル英語教育—言語が話者へ与える影響の活用—
基盤 C	秋山友志	都市部における着地型観光事業者と地域住民との協働に関する研究
基盤 C	大島研介	点字サイズと指のサイズの関連：指に適した点字サイズに関する実証研究
基盤 C	松嶋智子	符号分割多元接続技術を用いた中継伝送方式と海中光無線通信への応用
基盤 C	大西純	在アジア日系企業における人的資源の有効活用と異文化間職場摩擦マネジメント
基盤 C	竹田育広	屋外遊園地の経営・マーケティング研究—5 市町村の施設による比較研究—
基盤 C	柳田義継	商店街における Web・ソーシャルメディアを活用した活性化
基盤 C	亀井隆太	弁済による代位に関する比較法的研究

<研究分担者>

種類	研究者氏名	テーマ
基盤 B	小林雅人	ペルー近海における外洋と沿岸の海洋力学リンクに関する学術調査
基盤 B	大島研介	個の特性に最適化するためのデジタル・リーディング環境評価ツールの開発と評価
基盤 B	総田はるみ	観光とコミュニケーションに関わるコンピテンシー評価指標の開発
基盤 C	阪田俊輔	生徒の非認知スキル育成を目指す動機づけ雰囲気に基づく体育学習モデルの構築
基盤 C	谷中拓哉	大臀筋の選択的トレーニングがスプリント能力に及ぼす影響

【申請支援】

2022（令和 4）年度分申請（研究代表者）（11 件）		
種類	研究者氏名	テーマ
基盤 C	浮田善文	文系学生のための AI プログラミング教育の最適化とオンライン教育システムの構築
基盤 C	総田はるみ	より上質なサービスへ展開するためのホスピタリティ・コンピテンシー向上モデルの開発
基盤 C	木村有里	グローバルキャリアにつながる母語の強み：海外にルーツをもつ大学生の事例から
基盤 C	阪田俊輔	大学教養体育におけるライフスキル向上に関わるクラス独自性の検討
基盤 C	田中聖華	ライフキャリアの形成を促すインターンシップの検討—「役割」の充足と移居の視点から
基盤 C	東本裕子	国際的志向性が低い学生への英語・異文化理解教育【理論の改善】

基盤 C	永野智久	オープンスキルススポーツにおける持続可能な認知トレーニング方法の開発
基盤 C	中村純子	三陸の津波伝承施設における役割と交流、観光資源化の研究
基盤 C	松嶋智子	拡散符号の相関特性を利用した干渉除去技術の光無線中継伝送への応用
基盤 C	渋瀬雅彦	インフルエンサーマーケティングにおける商業的意図の曖昧性が消費者不信に及ぼす影響
若手研究	榎本真俊	制御システムにおける通信制御を用いたサイバー攻撃対策手法

(6) 外部委託研究

榎本真俊講師が以下の外部委託研究を受託しており、財務経理課と学術・地域連携課で事務を担当した。2022（令和4）年2月1日以降も継続して研究を行う。

委託機関	テーマ	契約年等
技術研究組合制御システムセキュリティセンター	制御システム向け無線ネットワークセキュリティ検証	2021（令和3）年7月1日 ～2022（令和4）年1月31日 2022（令和4）年2月1日 ～2022（令和4）年6月30日

(7) eラーニングの受講について

日本学術振興会が「研究倫理教育の普及・定着や高度化」の支援の一つとして行っている「研究倫理eラーニング」の受講を、2015（平成27）年より本学専任教育職員及び特任教育職員、事務職員に義務付けている。2021（令和3）年度については、前回受講してから5年を過ぎた者、及び新規着任教職員に受講をさせ、該当する全教職員が研究倫理に関する基礎知識を有する状況を維持した。

(8) 講習会の開催について

2021（令和3）年11月27日制定した「横浜商科大学公的研究費に関するコンプライアンス教育及び啓発活動実施計画」に基づき、科研費の公募時期に合わせ、統括管理責任者である羽田副学長による、全専任教育職員を対象としたコンプライアンス教育を実施した。また、科研費への申請意欲向上のため、科研費採択経験者である大島研介専任講師に依頼し、科研費の申請メリットをはじめ、申請書作成のポイント、心得などを踏まえた体験談を紹介した。さらに、科研費の採択率アップを図るため、申請書の添削サービスの利用方法について、学術・地域連携専門部会の羽田功専門部会長により説明が行われた。

開催日時	2021（令和3）年6月16日（水）
講師	1 「責任ある研究活動への取り組み」 副学長 羽田功 教授 2 「採択率を上げるための留意点」 大島研介 専任講師 3 「科研費申請書添削サービスの案内」 学術・地域連携専門部会 羽田功 専門部会長
参加者数	教員42名、職員3名

上記の講習会以外にも、不正を起こさせない組織風土を形成するために、学内でのポスター掲示や構成員向けにメーリングリスト等による啓発活動を行った。

(9) 研究データの保存・管理状況及び使用状況に関する調査実施

本学「横浜商科大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」第4条の規定に基づき、横浜商大論集への投稿者及び科研費採択者から無作為に2名の研究者を選定し、研究データの保存・管理状況及び使用状況の確認を行った。結果2名とも研究データの保存・管理状況は適切であった。

研究データの使用状況については、1名は一部転記ミスがあり校正の差し替えをすることになった。もう1名については、論文等が未発表であり使用状況の確認が取れなかったため、次年度以降も継続して調査対象とすることになった。

また2019年度の調査対象時に、論文が未発表であったため、研究データの使用状況の確認が取れず継続して調査対象となっていた1名については、発表論文を基に確認を行い、研究データの使用状況が適正であることの確認が取れた。

(10) 研究不正防止に関する意識調査実施

本学の職員等のコンプライアンス及び研究倫理に関する意識の把握と向上のため、2022(令和4)年1月5日から1月14日にかけて、職員等及び研究に関わる全ての者を対象に意識調査を実施した(回答者数102名)。個別の指導が必要と思われる回答については、個別に説明するなど対応した(8名対象)。

(11) 学術研究会が行う以下の事業について、事務を担当し、改善提案を行った。

① 公開講座の開催、叢書刊行

2021(令和3)年度は、第37回公開講座「スポーツが持つ可能性を考える」と題し、経営情報学科スポーツマネジメントコースの教員を中心に4回にわたり講座を開催した。2021(令和3)年度の初めての取組みとして、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、オンラインで開催することになった。講座終了後、講師が執筆した講座内容を「横浜商科大学公開講座37巻」として刊行した。

② 商大論集第55巻第1号、第2号の発行

商大論集第55巻第1号と第2号を発行し、本学機関リポジトリにて掲載した。掲載論文は以下のとおり。

第55巻第1号

論文

中核市にある屋外遊園地の立地パターン —宇都宮市、富山市、豊橋市、前橋市の事例比較—	竹田育広
アメリカ合衆国のビジネス環境における丁寧表現の使用現況	清水恵子 Stumborg

研究ノート

葦山江川氏の出自と下向	伊藤拓也
-------------	------

第55巻第2号

論文

古代ギリシャの正義論	加藤英一
租税法における遡及立法	佐藤義文

研究ノート

高等教育機関における子育て支援の課題	東風安生
Flat Stanley Project を活用した COIL 型異文化協働学習と国際交流の可能性	東本裕子 長島倫子 検校裕朗

書評

中村聡宏著『スポーツマンシップバイブル』	加藤英一
----------------------	------

③ 「松本武雄賞」の選定及び学生論集 2021 の発行

2021（令和 3）年度は、自由なテーマによる論文の他、統一テーマ（脱炭素社会）による論文の募集も行った。また、査読者の選定方法、人数、賞名についても変更し、制度の刷新を行った。

統一テーマによる応募はなかったが、自由なテーマで書かれた論文 5 本の応募があり、以下のとおり松本武雄賞を決定し表彰した。「学生論集 2022」は 850 部発行し、学内関係者の他、卒業式にて学生へ配布した。

【特別賞】1 本

寺内 夏紀（竹田育広ゼミナール）

「コロナ禍におけるキッチンカーの研究—移動販売の在り方と今後の展望—」

【奨励賞】2 本

上野 彩華（岩倉由貴ゼミナール）

「カット野菜の表示が消費者に与える影響」

進藤 瑠愛（竹田育広ゼミナール）

「誰でも住みやすいまちづくりとは—利用者目線からみたバリアフリー—」

④ 「特別研究助成金」の研究報告会の開催

研究報告会の活性化、及び研究成果の共有を図るため、全専任教育職員が揃う教授会の後に実施した。なお、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みオンラインで実施したところ、参加者数が増加した。

2021（令和 3）年度報告会

日程	報告者	テーマ	参加者数
2021（令和 3） 年 9 月 22 日	木村登志子	オンライン環境下における大学生の自己理解 プログラムの効果に関する一考察	教職員 38 名

(11) 商大研究費について

2021(令和 3)年度に制度を刷新した「研究助成金(旧：特別研究助成)」及び「出版助成金(旧：出版助成)」について、2021(令和 3)年度の助成は以下の通りである。

① 研究助成金

2021(令和3)年度助成一覧

助成者氏名	種類	研究テーマ
東本裕子	個人	Flat Stanley Project を活用した英語による自己表現と異文化交流
東風安生	個人	市民性を養う教育のための高大連携プロジェクト（実践編）
浜瀬雅彦	個人	広告情報の開示による消費者行動への影響に関する研究
榎本真俊	個人	実空間とサイバー空間のインタラクティブな検証環構築のためのフレームワークの開発
総田はるみ (イレーナ・スル ダノヴィッチ)	共同	ウィズコロナ期における国際共修 ―外国語を武器とするキャリア計画指導―
大島研介 (小原健一郎)	共同	Contingency Addition 手続きを用いた視覚的な点字学習プログラムの開発
田中聖華 (総田はるみ)	共同	グローバル化社会における留学生のキャリア教育プログラムの開発

② 出版助成金

2021(令和3)年度助成

助成者氏名	書籍名	出版社
東風安生	子どもたちのために親と教師ができること 教育の現場から、いま伝えたいメッセージ	株式会社22世紀アート

【アドミッション・広報部】

本学の中長期計画に基づく定員確保と定員管理の条件を両立させるため、各入学者選抜において、綿密に合格者の調整をおこなった。その結果 297 名の入学者を確保した。なお定員管理については、学科により偏りがみられる傾向がある。

2021（令和3）年度に引き続き、2022（令和4）年度も厳格な定員管理の条件が求められる。そのため課題となった学科別の入学者数の偏りの是正と定員充足を図るため、広報の在り方や入試制度の検討をする必要がある。

2. 管理運営

2021（令和3）年度は清水理事長の強力なリーダーシップのもと、経営基盤の安定・強化を図り、経営管理面のさらなる改善・改革を推進した。

大学組織・人事について、将来世代の育成強化を目的に各部門に事務部長を配置し、管理業務取組へのイニシアティブを発揮できる体制づくりを推進した。

(1) 管理本部人事・財務部

(A) 人事・財務部 財務経理課

経費削減を目的とした予算管理については、定期的に予算の使用状況を確認し、予算超過がないように努めた。

財務の安定化を目指した経営分析を行ったが、成案は次年度の予定となった。

(B) 人事・財務部 人事課

事務職員を対象とした新評価制度を 2021（令和 3）年度から開始した。前年の新評価制度構築の際にとったアンケートでは評価者に対する不信感が見られたため、評価者研修を 2 回実施した。新評価制度稼働後の中間アンケートでは大きな問題はなかったが、運用面での改善を若干行った。

職位別研修として「職場リーダー実践研修」を 2 日間にわたって開催した。1 日目が学内の管理職が講師となり、2 日目は外部講師を招聘して行った。アンケートの結果大変好評だった。

(2) 管理本部総務部

ア 用品・消耗品購入部門の統一による効率化

各部署で購入していた消耗品等を庶務課で一括管理することにより、業務の効率化と経費の削減を図った。

イ 時間外手当の前年比 10%の削減

時間外手当の削減については、業務の効率化や業務分担の見直し等を行った結果、5.3%の削減となった。

(A) 総務部 庶務課

2021（令和 3）年度事業計画にて掲げた目標に対し、以下の取組を実施した。

ア 補助金や外部資金の獲得の推進

補助金や外部資金の獲得状況については、一般補助等は継続して採択されたが、競争的資金である私立大学等総合改革支援事業の「タイプ 1：特色ある教育の展開」は採択から漏れてしまい補助金総額は思うように伸びなかった。

イ ガバナンス強化、諸規程の見直し・整備

ガバナンスの強化等を目的に、新規制定 5 件、現行のものを廃止して新規制定 1 件、改正 29 件で、合計 35 件の見直しを行った。

ウ 同窓会活動の活性化促進及び卒業生への情報共有とイベント開催

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、予定されていたすべての同窓会支部総会が中止となったことにより、各支部とのネットワーク構築は一時凍結となった。しかし、年 1 回の広報誌発行を通じて積極的に大学の近況等の情報提供を行い、広く大学の情報を発信した。

(B) 総務部 管財課

2021（令和 3）年度の修繕工事として、野球場防球ネット改修工事及びグラウンド整備（土入れ）を完了した。野球場及びグラウンド運動場投光器、弓道場及び 7 号館 2 階の全講義室（3 室）の LED 化を実施し、台風 6 号の被害復旧として、1、6 号館の屋上防水工事及び天井の張り替え工事を実施した。また、PCB 廃棄物の処理は 10 月に完了した。

さらに 8・9 号館研究棟の老朽化に伴う新研究棟施設整備計画により、業者選定・基本設計を完了した。

新型コロナウイルス感染症対策による入出門管理の一環として、前年度に引き続き簡易フェンスを 3 号館入口、2 号館 1 階接遇スペース横入口に設置、教室のオンライン環境整備等を行った。また、学内の感染防止対策としてアクリルパネル 150 枚、アルコール消毒液を購入し、適宜、教室等へ配置を行った。

(3) IR・情報メディア部

(A) IR 課

2021（令和3）年度 事業計画	<ol style="list-style-type: none">1. 学生対象アンケートを見直し、他部署調査との連携・分担のあり方も検討し、IRとして担う一連の調査のグランドデザインを新たに打ち出します。2. 大学としての総合的なファクトブック制作を具現化するため、具体的な構成案と試作版を作成します。3. 各部署から共有されるデータの信頼性を確認し、ファクトブック制作に必要なとされる基盤的体制を整えます。
計画 1. 達成状況【○】	各部署で行っている学生アンケート状況について調査し、2021年度卒業時アンケート及び2022年度入学時アンケートの設問について見直しを行った。
計画 2. 達成状況【○】	ファクトブック試行版を2022年度に公表できるように学内データの整備を行った。学校基本調査用データを基に必要な項目を洗い出し、EXCEL及びAccessを活用して必要な数値が
計画 3. 達成状況【○】	また、収集したデータを可視化できるシステム（IRQuA）の導入にむけて検討を行い、2022（令和4）年度稼働する準備を行った。

(B) 情報メディア課

2021（令和3）年度 事業計画	<ol style="list-style-type: none">1. ハイブリッド型の授業に耐えるネットワーク環境の構築を進めます。2. オンデマンド授業配信に向け授業の録画・編集が可能な教室を整備します。3. 仮想化できるサーバ類を順次仮想化し、将来の大規模サーバ更新の負荷を下げます。
計画 1. 達成状況【○】	ハイブリッド型授業に耐えるネットワーク環境を構築するため、1・7号館のネットワーク増強工事及びスイッチのリプレースを行った。
計画 2. 達成状況【△】	オンデマンド授業配信に必要な機器等について検討し、編集ソフトの購入をした。配信用教室の整備については引き続き検討が必要となり整備までは至らなかった。
計画 3. 達成状況【○】	サーバリプレースに伴いホスト上で動作する機能を適切配置することで仮想化可能なものから順次行うことができた。

(4) 健康支援部

① 中退防止対策の強化と学生支援の充実

学生総合支援部と連携し、情報の共有と組織的な支援が行えるよう連携を強化した。また、合理的配慮学生への対応についても、保健室を窓口として相談に応じる体制を構築し、法令改正への対応として障害学生支援室の設置に向けた準備を進めている。

なお、昨年度からの継続事業として、修学相談会や学籍異動面談への参加協力及び育友会（父母組織）が主催する面談会などにも参加することで、保健室や学生相談室を普段利用しない学生の状況把握に努めた。

② 教員組織との連携強化

学生支援専門部会、保健室と学生相談室が主体となり、新型コロナウイルス感染症の影響による環境の変化を受けて、ストレスや体調不良を抱える学生を早期に抽出する施策として、昨年に引き続き学生悉皆調査に協力した。アカデミックアドバイザーの教員と健康支援部が連携することで、授業運営等で抱える教員の不安の払拭や学生相談室に関する認知の向上を果たした。

③ 健康習慣の獲得支援について

健康診断結果の個別配付に加え、所見のある学生及び教職員に対して、対面による健康相談・保健指導を行い、健康への理解を深めさせた。また、メンタル面の所見のある学生及び教職員に対しては、定期的に精神科医との面談日を設け、健康支援体制の強化を推進した。

(5) 国際交流

2021（令和3）年度は国際交流専門部会が中心となり、ミッションである「本学における言語、文化、価値観の多様性に基づいた学生活動、教育活動を国際交流の観点から主導あるいは支援」を達成するため、事業計画に基づき、各種事業を行った。

一方、新型コロナウイルス感染症が終息することなく、昨年度に引き続き海外提携校への短期・長期留学が中止となり、海外において文化や習慣を知る機会や多様な価値観に触れる機会を提供することができなかった。

- ① 留学生に対しては在学中の学びや日常生活のサポートを、日本人学生には交流を通じた異文化交流とホスピタリティ精神を養うことで、お互いに国際理解等を高め合うことを目指し「留学生バディ制度」を創設した。

初年度となる2021（令和3）年度は1年次生の留学生7名、1年次生から3年次生の日本人学生15名でスタートし、年度末には修了証が手渡された。学生より、来年度も是非やりたいという嬉しい声が出たことから、この制度は、来年度も引き続き継続したい。

- ② 当初、2021（令和3）年度春学期の授業は、全面対面で実施する予定であったが、「第4波」と「まん延防止等重点措置」初適用を受け、留学生コミュニティを支援する事業計画を見直さざるを得なかった。秋学期については、見直した計画に基づき、先輩留学生による就職・進学体験談、クリスマスパーティ等の支援事業をオンラインで実施し、多くの留学生や日本人学生、教職員が参加し、交流を深め好評を得ることができた。

- ③ 2021（令和3）年度初の試みとして、旅行会社の協力のもと、世界遺産3都市（エジプト、スペイン、オーストラリア）をライブで結ぶ、オンライン海外ツアーを実施した。特に都市別に行ったブレイクアウトルームでは、現地ガイドと参加学生が会話を交わすなど、現地の方と学生が双方向で交流でき、コロナ禍で生まれた新たな「旅」の楽しさを知ることができた。

- ④ 本格的な国際交流活動が再開するまでの準備と捉え、語学力の向上を目指す学生や、海外に関心のある学生向けに、オンライン英語講座（English for pathways）を7月に計画した。このオンライン英語講座は提携校の Holmesglen Institute(オーストラリア)の協力を得て、現地からのオンライン講座やバーチャルな観光を通じ、「留学」を体験することができるとしたが、目標としていた人数が集まらず、中止となった。

なお、秋学期の12月1日～翌年2月8日の間に春学期に計画したオンライン英語講座を修正し、授業科目として集中講義「特別講義 A1(国際理解)/総合特論 A(国際理解)」を実施した。

(6) 監査室

本学において、本格的な部署別監査が実施されるようになって、今年度ですでに8年が経過し、監査に対する相互理解も進み、より効果的・効率的な監査協力体制が構築されるようになってきた。

また、今年度は部署横断的な監査も実施し、法令順守、予算管理、経費処理、資産管理等についても監査実施を行った。さらに、主要会議へのオブザーバー参加も積極的に行い、オフサイ

ト・モニタリング（資料収集・会議出席による日常業務観察）を継続しており、プロアクティブ（予防的）な監査を実施した。

監事や監査法人との連携については、定期的を実施するとともに、その実施頻度も高めて相互の意思疎通、情報交換を密にして効果的、効率的な監査を実施した。

改善指示事項のフォローアップ（改善指示事項に対する履行状況の点検及び確認）についても実施しており、監査結果が業務に反映される状況が着実に定着しつつある。

(7) 地域産業研究所

2018（平成 30）年度から開始し、2020（令和 2）年度はコロナ禍のため休止となっていた観光庁との連携による観光人材育成事業を再開し、2021（令和 3）年度はオンデマンドでの観光ビジネス中核人材育成セミナーを企画し、その教材の作成を実施した。

参加者募集期間 : 2022（令和 4）年 3 月 15 日～6 月 30 日

セミナー配信期間 : 2022（令和 4）年 4 月 1 日～9 月 30 日

Ⅲ 財務の概況

1. 財産目録

(単位 円)

科 目	令和2年度		令和3年度		差異
一 資産					
(一)基本財産	8,896,471,736		9,008,376,819		111,905,083
1 土地					
校地	39,696.58㎡	5,623,748,447	44,682.21㎡	6,143,794,307	520,045,860
(内訳 つるみ)	(14,178.74㎡)	(1,947,828,069)	(14,178.74㎡)	(1,947,828,069)	
(内訳 みどり)	(25,021.31㎡)	(3,643,642,378)	(30,006.94㎡)	(4,163,688,238)	
(内訳 湯河原)	(496.53㎡)	(32,278,000)	(496.53㎡)	(32,278,000)	
2 建物					
(1)校舎	18,247.22㎡	1,912,129,654	18,247.22㎡	1,842,198,859	△ 69,930,795
(内訳 つるみ)	(15,082.54㎡)	(1,586,109,145)	(15,082.54㎡)	(1,527,115,786)	
(内訳 みどり)	(2,860.70㎡)	(321,848,736)	(2,860.70㎡)	(312,623,850)	
(内訳 湯河原)	(303.98㎡)	(4,171,773)	(303.98㎡)	(2,459,223)	
3 構築物		59,926,009		169,223,729	109,297,720
4 教具・校具・備品		151,853,957		132,469,407	△ 19,384,550
5 図書	161,734冊	587,811,679	161,518冊	588,659,873	848,194
6 車両		4,542,794		4,466,286	△ 76,508
7 その他					
借地権	16,392.95㎡	545,525,600	16,392.95㎡	114,000,000	△ 431,525,600
(内訳 つるみ)	(7,005.15㎡)	(97,000,000)	(7,005.15㎡)	(114,000,000)	17,000,000
(内訳 みどり)	(9,387.80㎡)	(448,525,600)	(9,387.80㎡)		△ 448,525,600
その他		10,933,596		13,564,358	△ 2,630,762
(二)運用財産		2,882,030,255		2,988,365,071	106,334,816
1 現金預金		1,419,147,568		1,359,118,761	△ 60,028,807
2 有価証券		1,416,007,253		1,572,686,222	156,678,969
3 その他		46,875,434		56,560,088	9,684,654
資産総額		11,778,501,991		11,996,741,890	218,239,899
二 負債					
(一)固定負債		1,038,328,294		996,130,041	△ 42,198,253
1 長期借入金		570,300,000		532,080,000	△ 38,220,000
日本私立学校振興・共済事業団		570,300,000		532,080,000	△ 38,220,000
三菱UFJ銀行		0		0	0
2 退職給与引当金		464,889,994		461,975,661	△ 2,914,333
3 その他		3,138,300		2,074,380	△ 1,063,920
2 流動負債		662,211,960		610,984,940	△ 51,227,020
1 短期借入金		38,220,000		38,220,000	0
2 未払金		67,363,710		77,492,200	10,128,490
3 前受金		512,785,500		450,671,500	△ 62,114,000
4 その他		43,842,750		44,601,240	758,490
負債総額		1,700,540,254		1,607,114,981	△ 93,425,273
正味財産(資産総額－負債総額)		10,077,961,737		10,389,626,909	311,665,172

2. 貸借対照表

	(単位:円)		
科 目	令和2年度末	令和3年度末	差異
資産の部			
固定資産	10,603,478,989	10,963,063,041	359,584,052
有形固定資産	8,340,012,540	8,886,125,461	546,112,921
土地	5,623,748,447	6,143,794,307	520,045,860
建物	1,912,129,654	1,842,198,859	△ 69,930,795
構築物	59,926,009	169,223,729	109,297,720
教育研究用機器備品	127,308,984	114,350,776	△ 12,958,208
管理用機器備品	24,544,973	18,118,631	△ 6,426,342
図書	587,811,679	588,659,873	848,194
車両	4,542,794	4,466,286	△ 76,508
建設仮勘定	0	5,313,000	5,313,000
特定資産	291,000,000	382,000,000	91,000,000
退職給与引当特定資産	191,000,000	182,000,000	△ 9,000,000
第2号基本金引当特定資産	100,000,000	200,000,000	100,000,000
その他の固定資産	1,972,466,449	1,694,937,580	△ 277,528,869
借地権	545,525,600	114,000,000	△ 431,525,600
電話加入権	3,647,848	3,647,848	0
施設利用権	1,125,000	1,125,000	0
有価証券	1,416,007,253	1,572,686,222	156,678,969
長期未収金	437,808	77,808	△ 360,000
預託金	34,420	44,260	9,840
ソフトウェア	5,688,520	3,356,442	△ 2,332,078
流動資産	1,175,023,002	1,033,678,849	△ 141,344,153
現金預金	1,128,147,568	977,118,761	△ 151,028,807
未収入金	29,792,488	40,711,991	10,919,503
貯蔵品	194,080	263,370	69,290
前払金	16,639,015	13,803,496	△ 2,835,519
その他	249,851	1,781,231	1,531,380
資産の部合計	11,778,501,991	11,996,741,890	218,239,899
負債の部			
固定負債	1,038,328,294	996,130,041	△ 42,198,253
長期借入金	570,300,000	532,080,000	△ 38,220,000
退職給与引当金	464,889,994	461,975,661	△ 2,914,333
長期未払金	3,138,300	2,074,380	△ 1,063,920
流動負債	662,211,960	610,984,940	△ 51,227,020
短期借入金	38,220,000	38,220,000	0
未払金	67,363,710	77,492,200	10,128,490
前受金	512,785,500	450,671,500	△ 62,114,000
預り金	43,842,750	44,601,240	758,490
負債の部合計	1,700,540,254	1,607,114,981	△ 93,425,273
純資産の部			
基本金	11,286,703,163	11,660,040,547	373,337,384
第1号基本金	11,067,703,163	11,341,040,547	273,337,384
第2号基本金	100,000,000	200,000,000	100,000,000
第4号基本金	119,000,000	119,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,208,741,426	△ 1,270,413,638	△ 61,672,212
翌年度繰越収支差額	△ 1,208,741,426	△ 1,270,413,638	△ 61,672,212
純資産の部合計	10,077,961,737	10,389,626,909	311,665,172
負債及び純資産の部合計	11,778,501,991	11,996,741,890	218,239,899

3. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

収入の部		(単位:円)		
科目	令和2年度末	令和3年度末	差異	
学生生徒等納付金収入	1,385,512,250	1,486,263,500	100,751,250	
授業料収入	923,484,500	985,891,000	62,406,500	
入学金収入	115,050,000	110,550,000	△ 4,500,000	
施設設備資金収入	257,294,750	293,640,500	36,345,750	
諸費用収入	1,075,000	50,000	△ 1,025,000	
学術研究会費収入	215,000	10,000	△ 205,000	
課外活動運用資金収入	107,500	5,000	△ 102,500	
教育充実費収入	88,285,500	96,117,000	7,831,500	
手数料収入	42,753,078	21,523,602	△ 21,229,476	
入学検定料収入	39,090,000	17,635,000	△ 21,455,000	
試験料収入	16,000	0	△ 16,000	
証明手数料収入	225,800	216,900	△ 8,900	
大学入試センター試験実施手数料収入	3,421,278	3,671,702	250,424	
寄付金収入	3,568,745	13,045,701	9,476,956	
特別寄付金収入	3,010,000	13,030,000	10,020,000	
特別寄付金収入	3,010,000	13,030,000	10,020,000	
特別寄付金収入(施設)			0	
一般寄付金収入	558,745	15,701	△ 543,044	
補助金収入	156,462,616	150,132,162	△ 6,330,454	
国庫補助金収入	156,296,000	150,022,900	△ 6,273,100	
地方公共団体補助金収入	166,616	109,262	△ 57,354	
資産売却収入	477,529,017	914,498,152	436,969,135	
施設売却収入	0	0	0	
有価証券売却収入	477,529,017	914,498,152	436,969,135	
付随事業・収益事業収入	54,833,135	28,133,258	△ 26,699,877	
補助活動収入	47,376,247	28,133,258	△ 19,242,989	
受託事業収入	7,456,888		△ 7,456,888	
受取利息・配当金収入	32,416,371	50,016,364	17,599,993	
その他の受取利息・配当金収入	32,416,371	50,016,364	17,599,993	
雑収入	38,763,989	48,277,455	9,513,466	
施設設備利用料収入	3,773,282	4,643,912	870,630	
私大退職財団交付金収入	23,568,420	39,434,440	15,866,020	
その他の収入	11,226,882	4,199,103	△ 7,027,779	
過年度修正収入	195,405	0	△ 195,405	
借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
前受金収入	517,735,000	450,671,500	△ 67,063,500	
授業料前受金収入	291,595,000	252,895,000	△ 38,700,000	
入学金前受金収入	96,750,000	86,550,000	△ 10,200,000	
施設設備前受金収入	99,027,500	84,765,000	△ 14,262,500	
諸費用前受金収入	25,000		△ 25,000	
学術研究会費前受金収入	5,000		△ 5,000	
課外活動費前受金収入	2,500		△ 2,500	
教育充実費前受金収入	32,430,000	26,461,500	△ 5,968,500	
その他前受金収入	-2,100,000		2,100,000	
その他の収入	916,336,677	485,151,205	△ 431,185,472	
退職金引当特定預金繰入収入	186,000,000	191,000,000	5,000,000	
前期末未収入金収入	113,750,045	29,591,392	△ 84,158,653	
預り金受入収入	320,505,840	220,224,176	△ 100,281,664	
立替金回収収入	592,814	1,533,255	940,441	
仮払金回収収入	72,509,020	30,486,382	△ 42,022,638	
仮受金回収収入	22,100,018	12,316,000	△ 9,784,018	
第2号基本金引当特定資産取崩収入	200,878,940		△ 200,878,940	
資金収入調整勘定	△ 541,222,956	△ 552,936,395	△ 11,713,439	
期末未収入金	△ 22,428,956	△ 40,150,895	△ 17,721,939	
前期末前受金	△ 518,794,000	△ 512,785,500	6,008,500	
前年度繰越支払資金	1,277,593,543	1,128,147,568	△ 149,445,975	
収入の部合計	4,362,281,465	4,222,924,072	△ 139,357,393	

支出の部		(単位:円)		
科 目	令和2年度末	令和3年度末	差異	
人件費支出	814,756,056	802,744,730	△ 12,011,326	
教員人件費支出	373,854,097	389,020,495	15,166,398	
職員人件費支出	344,232,999	304,872,099	△ 39,360,900	
役員報酬支出	62,190,160	62,494,686	304,526	
退職金支出	34,478,800	46,357,450	11,878,650	
教育研究費支出	457,864,244	464,926,121	7,061,877	
消耗品費支出	29,466,579	20,644,069	△ 8,822,510	
光熱水費支出	30,738,264	20,177,087	△ 10,561,177	
燃料費支出		10,530	10,530	
旅費交通費支出	11,816,257	1,594,020	△ 10,222,237	
研修費補助支出	7,630,430	5,699,353	△ 1,931,077	
奨学費支出	104,080,000	160,442,900	56,362,900	
学生補助費支出	16,802,965	11,596,909	△ 5,206,056	
修繕費支出	21,158,059	29,435,059	8,277,000	
新聞雑誌費支出	12,245,104	12,383,431	138,327	
負担金支出	3,597,657	2,690,236	△ 907,421	
印刷製本費支出	8,265,780	7,120,563	△ 1,145,217	
図書費支出	409,816	247,161	△ 162,655	
教科外活動費支出	12,842,685	9,112,349	△ 3,730,336	
通信費支出	7,659,436	8,197,528	538,092	
賃借料支出	3,441,627	1,195,080	△ 2,246,547	
委託費支出	116,744,852	106,595,909	△ 10,148,943	
課外講座関連費支出	12,905,416	12,377,077	△ 528,339	
家賃地代支出	45,595,008	44,683,918	△ 911,090	
支払手数料支出	7,387,215	7,839,253	452,038	
会議費支出	799,344	195,554	△ 603,790	
損害保険料支出	1,861,142	1,259,520	△ 601,622	
雑費支出	2,416,608	1,428,615	△ 987,993	
管理経費支出	171,915,449	185,083,506	13,059,311	
消耗品費支出	8,878,192	2,210,674	△ 6,667,518	
光熱水費支出	318,405	8,066,326	7,747,921	
燃料費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	2,909,718	2,221,194	△ 688,524	
印刷製本費支出	12,221,580	12,491,575	269,995	
通信費支出	5,754,063	4,088,280	△ 1,665,783	
広告費支出	53,444,120	48,332,752	△ 5,111,368	
福利費支出	2,965,625	2,904,859	△ 60,766	
会議費支出	2,517,252	452,190	△ 2,065,062	
渉外費支出	2,656,497	2,764,243	107,746	
修繕費支出	1,602,638	1,032,107	△ 570,531	
損害保険料支出	1,707,820	2,056,780	348,960	
行事費支出	1,388,161	207,010	△ 1,181,151	
家賃地代支出	24678207	18288000	△ 6,390,207	
負担金支出	2,622,660	1,768,000	△ 854,660	
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	0	0	
公租公課支出	1,189,530	1,802,640	613,110	
賃借料支出	130,080	43,950	△ 86,130	
委託費支出	32,403,992	56,798,686	24,394,694	
支払手数料支出	8,527,903	12,182,613	3,654,710	
図書支出		108,746		
雑費支出	4,402,087	7,262,881	2,860,794	
過年度修正支出	1,596,919		△ 1,596,919	
借入金等利息支出	4,206,528	3,608,620	△ 597,908	
借入金利息支出	4,206,528	3,608,620	△ 597,908	
借入金等返済支出	54,916,000	38,220,000	△ 16,696,000	
借入金返済支出	54,916,000	38,220,000	△ 16,696,000	
施設関係支出	36,076,598	216,337,379	180,260,781	
土地支出		88,520,260	88,520,260	
建物支出	20,728,838	5,292,519	△ 15,436,319	
構築物支出	347,760	117,211,600	116,863,840	
建設仮勘定支出	15,000,000	5,313,000	△ 9,687,000	

設備関係支出	48,337,948	18,183,377	△ 30,154,571
教研機器備品支出	38,719,911	12,275,456	△ 26,444,455
管理用機器備品支出	2,723,102	1,123,980	△ 1,599,122
図書支出	4,940,835	3,728,101	△ 1,212,734
車両支出	1,954,100	918,340	△ 1,035,760
ソフトウェア支出	0	137,500	137,500
資産運用支出	943,090,993	1,260,478,337	317,387,344
有価証券購入支出	607,090,993	978,478,337	371,387,344
退職金引当特定預金繰入支出	186,000,000	182,000,000	△ 4,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	150,000,000	100,000,000	△ 50,000,000
その他の支出	649,072,294	340,781,929	△ 308,290,365
前期末未払金支払支出	207,552,321	67,363,710	△ 140,188,611
預り金支払支出	325,567,202	219,465,686	△ 106,101,516
前払金支払支出	20,750,919	8,075,676	△ 12,675,243
立替金支払支出	592,814	3,064,635	2,471,821
仮払金支払支出	72,509,020	30,486,382	△ 42,022,638
仮受金支払支出	22,100,018	12,316,000	△ 9,784,018
前期末長期未払金支払支出	0	0	0
預託金支払支出		9,840	9,840
資金支出調整勘定	△ 57,421,180	△ 84,558,688	△ 27,137,508
期末未払金	△ 44,989,702	△ 76,428,280	△ 31,438,578
期末長期未払金	△ 3,753,420	0	3,753,420
前期末前払金	△ 8,678,058	△ 8,130,408	547,650
翌年度繰越支払資金	1,239,466,535	977,118,761	△ 262,347,774
支出の部合計	4,362,281,465	4,222,924,072	△ 139,466,139

(2) 事業活動収支計算書

		(単位:円)		
区分	科目	令和2年度末	令和3年度末	差異
事業活動 収入	学生生徒等納付金	1,385,512,250	1,486,263,500	100,751,250
	授業料	923,484,500	985,891,000	62,406,500
	入学金	115,050,000	110,550,000	△ 4,500,000
	施設設備資金	257,294,750	293,640,500	36,345,750
	諸費用	1,075,000	50,000	△ 1,025,000
	学術研究会費	215,000	10,000	△ 205,000
	課外活動費	107,500	5,000	△ 102,500
	教育充実費	88,285,500	96,117,000	7,831,500
	手数料	42,753,078	21,523,602	△ 21,229,476
	入学検定料	39,090,000	17,635,000	△ 21,455,000
	試験料	16,000		△ 16,000
	証明手数料	225,800	216,900	△ 8,900
	大学入試センター試験実施手数料	3,421,278	3,671,702	250,424
	寄付金	8,288,214	13,045,701	4,757,487
	特別寄付金	3,010,000	13,030,000	10,020,000
	一般寄付金	558,745	15,701	△ 543,044
	現物寄付金	4,719,469		△ 4,719,469
	経常費等補助金	152,469,616	150,132,162	△ 2,337,454
	国庫補助金	152,303,000	150,022,900	△ 2,280,100
	地方公共団体補助金	166,616	109,262	△ 57,354
	他補助金			0
	付随事業収入	54,833,135	28,133,258	△ 26,699,877
	補助活動収入	47,376,247	28,133,258	△ 19,242,989
	附属事業収入			0
	受託事業収入	7,456,888		△ 7,456,888
	雑収入	38,601,074	48,285,155	9,684,081
	施設設備利用料	3,773,282	4,643,912	870,630
私大退職財団交付金	23,568,420	39,434,440	15,866,020	
その他の雑収入	11,259,372	4,206,803	△ 7,052,569	
退職給与引当金戻入額	0	0	0	
教育活動収入計	1,682,457,367	1,747,383,378	64,926,011	

		(単位:円)			
区分	科目	令和2年度末	令和3年度末	差異	
教育活動収支	事業活動支出	人件費	802,564,231	799,830,397	△ 2,733,834
		教員人件費	373,854,097	389,020,495	15,166,398
		職員人件費	344,232,999	304,872,099	△ 39,360,900
		役員報酬	62,190,160	62,494,686	304,526
		退職給与金	1,354,741	2,837,425	1,482,684
		退職給与引当金繰入額	20,932,234	40,605,692	19,673,458
		教育研究経費	555,503,970	574,439,413	18,935,443
		消耗品費	29,466,579	20,573,069	△ 8,893,510
		光熱水費	30,738,264	20,177,087	△ 10,561,177
		燃料費		10,530	10,530
		旅費交通費	11,816,257	1,594,020	△ 10,222,237
		研修費補助費	7,630,430	5,699,353	△ 1,931,077
		奨学費	104,080,000	160,442,900	56,362,900
		学生補導費	16,931,965	11,694,409	△ 5,237,556
		修繕費	21,158,059	29,435,059	8,277,000
		新聞雑誌費	12,245,104	12,383,431	138,327
		負担金	3,597,657	2,690,236	△ 907,421
		印刷製本費	8,265,780	7,120,563	△ 1,145,217
		図書費	409,816	247,161	△ 162,655
		教科外活動費	12,842,685	9,112,349	△ 3,730,336
		通信費	7,659,436	8,197,528	538,092
		賃借料	3,441,627	1,195,080	△ 2,246,547
		委託費	116,744,852	107,333,441	△ 9,411,411
		課外講座関連費	12,905,416	12,377,077	△ 528,339
		家賃地代	45,595,008	44,683,918	△ 911,090
		支払手数料	7,387,215	7,839,253	452,038
		会議費	799,344	195,554	△ 603,790
		損害保険料	1,861,142	2,972,712	1,111,570
		減価償却額	97,501,226	107,028,658	9,527,432
		雑費	2,426,108	1,436,025	△ 990,083
		管理経費	186,951,364	199,401,512	12,450,148
		消耗品費	9,039,722	2,210,674	△ 6,829,048
		光熱水費	318,405	8,066,326	7,747,921
		燃料費	0	0	0
		旅費交通費	2,909,718	2,221,194	△ 688,524
		印刷製本費	12,221,580	12,491,575	269,995
		通信費	5,754,063	4,088,280	△ 1,665,783
		広告費	53,444,120	48,413,252	△ 5,030,868
		福利費	2,965,625	2,904,859	△ 60,766
		会議費	2,517,252	452,190	△ 2,065,062
		渉外費	2,656,497	2,764,243	107,746
		修繕費	1,602,638	1,032,107	△ 570,531
		損害保険料	1,707,820	2,056,780	348,960
		行事費	1,388,161	207,010	△ 1,181,151
		家賃地代	24,678,207	18,288,000	△ 6,390,207
		負担金	2,622,660	1,768,000	△ 854,660
		私立大学等経常費補助金返還金			0
公租公課	1,189,530	1,802,640	613,110		
賃借料	130,080	43,950	△ 86,130		
委託費	32,412,492	57,146,749	24,734,257		
支払手数料	8,527,903	12,182,613	3,654,710		
図書費		108,746	108,746		
減価償却額	16,462,804	14,083,443	△ 2,379,361		
雑費	4,402,087	7,068,881	2,666,794		
徴収不能額等	0	0	0		
徴収不能引当金繰入額			0		
徴収不能額			0		
教育活動支出計		1,545,019,565	1,573,671,322	28,651,757	
	教育活動収支差額	137,437,802	173,712,056	36,274,254	

					(単位:円)
区分	科目	令和2年度末	令和3年度末	差異	
教育活動外收支	事業活動収入	受取利息・配当金	32,416,371	50,016,364	17,599,993
		その他の受取利息・配当金	32,416,371	50,016,364	17,599,993
		教育活動外収入計	32,416,371	50,016,364	17,599,993
	事業活動支出	借入金等利息	4,206,528	3,608,620	△ 597,908
		借入金利息	4,206,528	3,608,620	△ 597,908
		教育活動外支出計	4,206,528	3,608,620	△ 597,908
	教育活動外収支差額	28,209,843	46,407,744	18,197,901	
	経常収支差額	165,647,645	220,119,800	54,472,155	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	10,658,057	92,698,784	82,040,727
		施設売却差額			0
		設備売却差額			0
		有価証券売却差額	10,658,057	92,698,784	82,040,727
		備品売却差額			0
		車両売却差額			0
		その他の特別収入	4,188,405	2,490,100	△ 4,188,405
		施設設備寄付金			0
		特別寄付金(施設)		2,490,100	
		施設設備補助金	3,993,000		△ 3,993,000
	過年度修正額	195,405		△ 195,405	
	特別収入計	14,846,462	95,188,884	77,852,322	
	事業活動支出	資産処分差額	75,694,945	3,643,512	△ 72,051,433
		施設処分差額			0
		設備処分差額			0
		有価証券処分差額	1,748,500		△ 1,748,500
		備品処分差額	15,708,445	3,643,512	△ 12,064,933
		車両処分差額			0
		有価証券評価差額	58,238,000		△ 58,238,000
		その他の特別支出	1,596,919	0	△ 1,596,919
過年度修正額		1,596,919		△ 1,596,919	
特別支出計	77,291,864	3,643,512	△ 73,648,352		
	特別収支差額	△ 62,445,402	91,545,372	151,500,674	
	基本金組入前当年度収支差額	103,202,243	311,665,172	205,972,829	
	基本金組入額合計	△ 67,320,291	△ 373,337,384	△ 306,017,093	
	当年度収支差額	35,881,952	△ 61,672,212	△ 100,044,264	
	前年度繰越収支差額	△ 1,163,990,079	△ 1,208,741,426	△ 44,751,347	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 1,128,108,127	△ 1,270,413,638	△ 144,795,611	
(参考)					
	事業活動収入計	1,729,720,200	1,892,588,626		
	事業活動支出計	1,626,517,957	1,580,923,454		

4. 決算の概要

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表

(単位:千円)

科目	令和2年度		令和3年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
資産の部						
固定資産	10,603,479	90.0%	10,963,063	91.4%	359,584	164.8%
有形固定資産	8,340,013	70.8%	8,886,125	74.1%	546,112	250.2%
特定資産	291,000	2.5%	382,000	3.2%	91,000	41.7%
その他の固定資産	1,972,466	16.7%	1,694,938	14.1%	△ 277,528	-127.2%
流動資産	1,175,023	10.0%	1,033,679	8.6%	△ 141,344	-64.8%
資産の部合計	11,778,502	100.0%	11,996,742	100.0%	218,240	100.0%
負債の部						
固定負債	1,038,328	8.8%	996,130	8.3%	△ 42,198	-19.3%
流動負債	662,212	5.6%	610,985	5.1%	△ 51,227	-23.5%
負債の部合計	1,700,540	14.4%	1,607,115	13.4%	△ 93,425	-42.8%
純資産の部						
基本金	11,286,703	95.8%	11,660,041	97.2%	373,338	171.1%
第1号基本金	11,067,703	94.0%	11,341,041	94.5%	273,338	125.2%
第2号基本金	100,000	0.8%	200,000	1.7%	100,000	45.8%
第4号基本金	119,000	1.0%	119,000	1.0%	0	0.0%
繰越収支差額	△ 1,208,741	-10.3%	△ 1,270,414	-10.6%	△ 61,673	-28.3%
翌年度繰越収支差額	△ 1,208,741	-10.3%	△ 1,270,414	-10.6%	△ 61,673	-28.3%
純資産の部合計	10,077,962	85.6%	10,389,627	86.6%	311,665	142.8%
負債及び純資産の部	11,778,502	100.0%	11,996,742	100.0%	218,240	100.0%

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

資産の部の合計額は、前年度に比べて 218,780 千円増加した。主な増減内容は、下記のとおりである。

固定資産の増減は、有形固定資産の 546,112 千円の増加、特定資産の 91,000 千円の増加と、その他の固定資産の 277,528 千円の減少である。

有形固定資産の増減は、借用地であったみどりキャンパス管理棟グラウンド用地の取得および野球場の防球ネットの追加工事による増加と、減価償却等による減少との差額である。

その有形固定資産の増減は、主に、有価証券の購入による増加と減価償却による減少との差額である。

負債の部の合計額は、前年度に比べて 93,425 千円減少した。主な増減内容は、下記のとおりである。

固定負債の減少は、長期借入金から短期借入金への振替によるものである。

流動負債は、前受金の減少である。

純資産の部の合計額は、前年度に比べて 311,665 千円増加した。資産の取得等による 1号基本金の増加および 2号基本金の増加による。

(2) 収支計算書

①資金収支計算書の概要

(単位:千円)

科 目	令和元2年度		令和元3年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
学生生徒等納付金収入	1,426,671	34.6%	1,486,264	35.2%	59,593	59.1%
手数料収入	34,597	0.8%	21,524	0.5%	△ 13,073	-13.0%
寄付金収入	21,930	0.5%	13,046	0.3%	△ 8,884	-8.8%
補助金収入	165,897	4.0%	150,132	3.6%	△ 15,765	-15.6%
資産売却収入	596,926	14.5%	914,498	21.7%	317,572	314.8%
付随事業・収益事業収入	24,235	0.6%	28,133	0.7%	3,898	3.9%
受取利息・配当金収入	39,117	0.9%	50,016	1.2%	10,899	10.8%
雑収入	36,955	0.9%	48,277	1.1%	11,322	11.2%
借入金収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
前受金収入	512,786	12.4%	450,672	10.7%	△ 62,114	-61.6%
その他の収入	865,061	21.0%	485,151	11.5%	△ 379,910	-376.5%
資金収入調整勘定	△ 841,611	-20.4%	△ 552,936	-13.1%	288,675	286.1%
当年度収入計	2,882,564	69.9%	3,094,777	73.3%	212,213	210.3%
前年度繰越支払資金	1,239,467	30.1%	1,128,148	26.7%	△ 111,319	-110.3%
収入の部合計	4,122,031	100.0%	4,222,925	100.0%	100,894	100.0%
人件費支出	787,299	19.1%	802,745	19.0%	15,446	15.3%
教育研究経費支出	502,589	12.2%	464,926	11.0%	△ 37,663	-37.3%
管理経費支出	170,602	4.1%	185,084	4.4%	14,482	14.4%
借入金等利息支出	3,881	0.1%	3,609	0.1%	△ 272	-0.3%
借入金等返済支出	54,908	1.3%	38,220	0.9%	△ 16,688	-16.5%
施設関係支出	163,669	4.0%	216,337	5.1%	52,668	52.2%
設備関係支出	47,287	1.1%	18,183	0.4%	△ 29,104	-28.8%
資産運用支出	1,020,277	24.8%	1,260,478	29.8%	240,201	238.1%
その他の支出	465,214	11.3%	340,782	8.1%	△ 124,432	-123.3%
資金支出調整勘定	△ 221,845	-5.4%	△ 84,559	-2.0%	137,286	136.1%
当年度支出計	2,993,881	72.6%	3,245,805	76.9%	251,924	249.7%
次年度繰越支払資金	1,128,150	27.4%	977,120	23.1%	△ 151,030	-149.7%
支出の部合計	4,122,031	100.0%	4,222,925	100.0%	100,894	100.0%

※ 上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

次年度繰越支払資金は、前年度に比して 151,030 千円減少した。これは、第 2 号基本金引当特定資産繰入支出に 100,000 千円を計上したこと、資産運用支出が増加したことが影響している。

②事業活動収支計算書の概要

		(単位:千円)						
区分	科目	令和2年度		令和3年度		前年度比較		
		金額(B)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増加率	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,426,671	80.7%	1,486,263	78.5%	59,592	3.1%
		手数料	34,597	2.0%	21,524	1.1%	-13,073	-0.7%
		寄付金	25,379	1.4%	13,046	0.7%	-12,333	-0.7%
		経常費等補助金	160,987	9.1%	150,132	7.9%	-10,855	-0.6%
		付随事業収入	24,235	1.4%	28,133	1.5%	3,898	0.2%
		雑収入	34,442	1.9%	48,285	2.6%	13,843	0.7%
		教育活動収入計	1,706,311	96.5%	1,747,383	92.3%	41,072	2.2%
	事業活動支出	人件費	789,045	49.3%	799,830	50.6%	10,785	0.7%
		教育研究経費	604,388	37.8%	574,439	36.3%	-29,949	-1.9%
		管理経費	184,580	11.5%	199,402	12.6%	14,822	0.9%
徴収不能額等		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	教育活動支出計	1,578,013	98.6%	1,573,671	99.5%	-4,342	-0.3%	
	教育活動収支差額	128,298		173,712		45,414		
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	39,117	2.2%	50,016	2.6%	10,899	0.6%
		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		教育活動外収入計	39,117	2.2%	50,016	2.6%	10,899	0.6%
	事業活動支出	借入金等利息	3,880	0.2%	3,609	0.2%	-271	0.0%
		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		教育活動外支出計	3,880	0.2%	3,609	0.2%	-271	0.0%
	教育活動外収支差額	35,237		46,407		11,170		
	経常収支差額	163,535		220,119		56,584		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	14,689	0.8%	92,699	4.9%	78,010	4.1%
		その他の特別収入	7,434	0.4%	2,490	0.1%	-4,944	-0.3%
		特別収入計	22,123	1.3%	95,189	5.0%	73,066	3.9%
	事業活動支出	資産処分差額	17,910	1.1%	3,643	0.2%	-14,267	-0.9%
		その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		特別支出計	17,910	1.1%	3,643	0.2%	-14,267	-0.9%
	特別収支差額	4,213		91,546		87,333		
	基本金組入前当年度収支差額	167,748		311,665		143,917		
	基本金組入額合計	△ 248,381		△ 373,337		-124,956		
	当年度収支差額	△ 80,633		△ 61,672		18,961		
	前年度繰越収支差額	△ 1,128,108		△ 1,208,741		-80,633		
	基本金取崩額	0		0		0		
	翌年度繰越収支差額	△ 1,208,741		△ 1,270,413		△ 61,672		
(参考)								
	事業活動収入計	1,767,551	100.0%	1,892,588	100.0%			
	事業活動支出計	1,599,803	100.0%	1,580,923	100.0%			

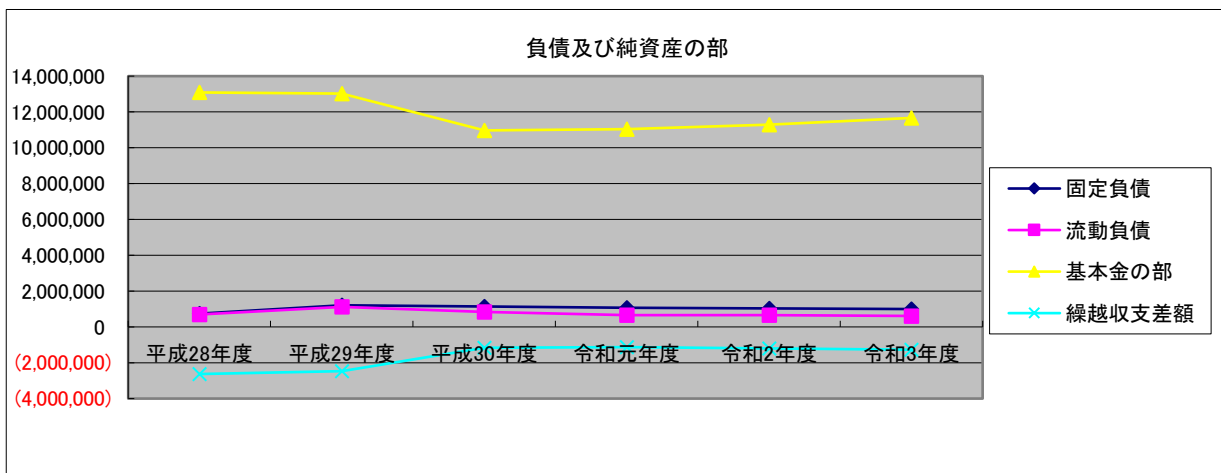
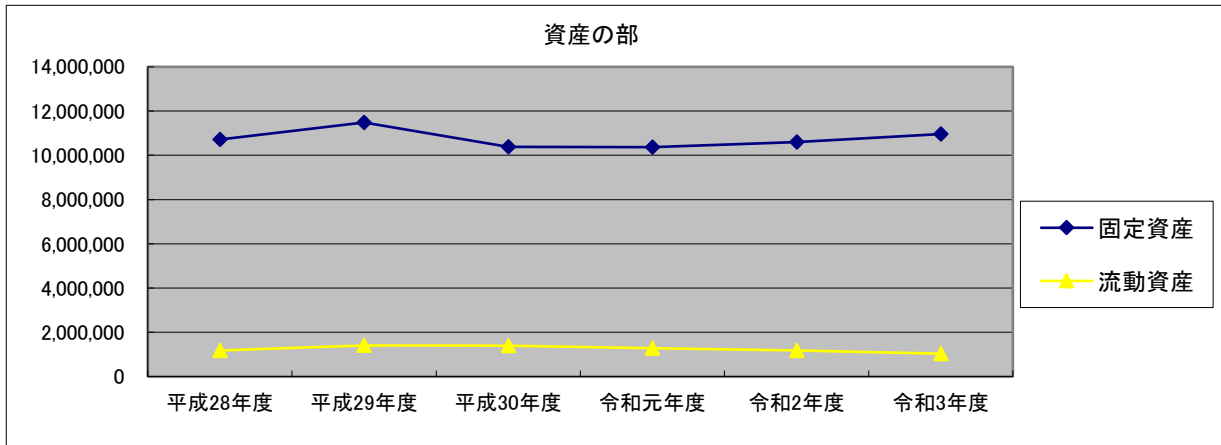
教育活動収支差額は、前年度よりも 45,414 千円増加した。学生生徒等納付金や雑収入が増加したが、手数料、寄付金および補助金が減少したため、学生生徒等納付金の増加分を圧縮している。

教育活動外収支差額は、前年度に比して 11,170 千円増加した。これは、受取利息・配当金収入が増加したことによる。

特別収支差額は、前年度に比して 87,333 千円増加した。これは、有価証券売却差額が 92,699 千円であったことが影響している。

5. 経年変化比較

(1) 貸借対照表

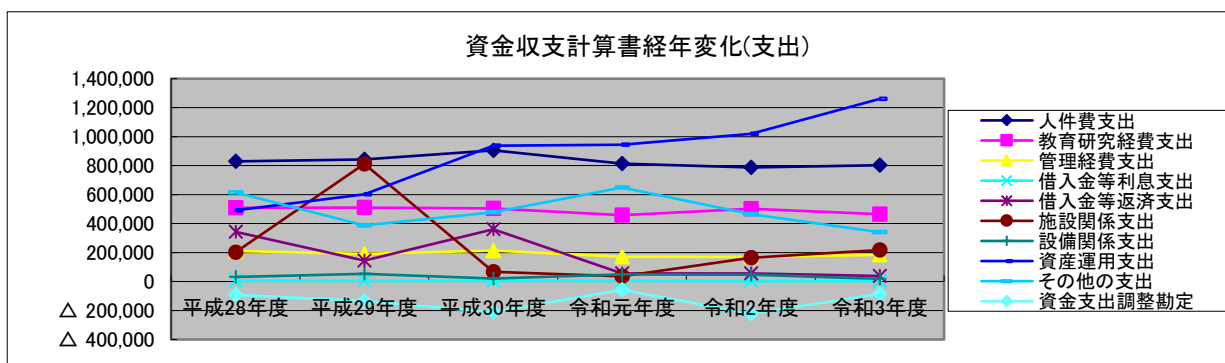
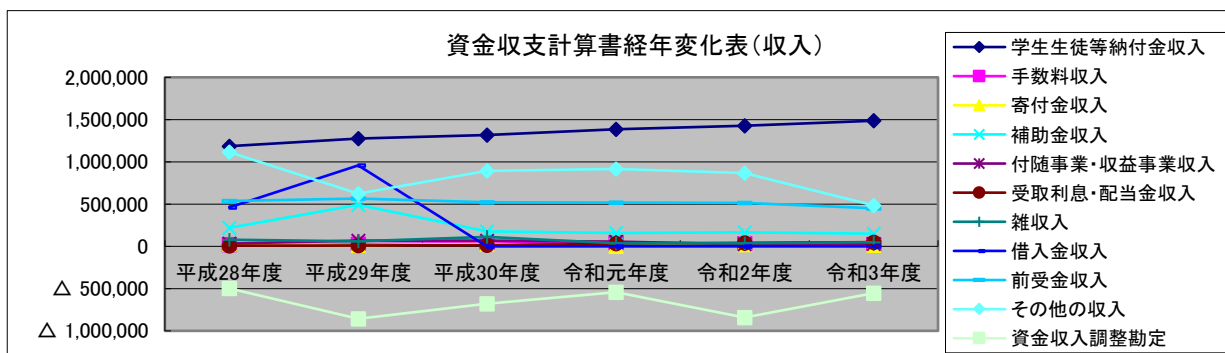


貸借対照表	科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(単位:円)							
資産の部							
	固定資産	10,714,874	11,485,158	10,381,717	10,370,203	10,603,479	10,963,063
	流動資産	1,174,975	1,406,387	1,394,840	1,277,519	1,175,023	1,033,679
	資産の部合計	11,889,849	12,891,545	11,776,557	11,647,722	11,778,502	11,996,742
負債の部							
	固定負債	740,378	1,207,082	1,138,764	1,075,417	1,038,328	996,130
	流動負債	691,783	1,115,725	830,782	662,091	662,212	610,985
	負債の部合計	1,432,161	2,322,807	1,969,546	1,737,508	1,700,540	1,607,115
	基本金の部	13,088,736	13,032,961	10,971,001	11,038,322	11,286,703	11,660,041
	第1号基本金	12,969,736	12,913,961	10,702,001	10,820,201	11,067,703	11,341,041
	第2号基本金			150,000	99,121	100,000	200,000
	第4号基本金	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000
	繰越収支差額	△ 2,631,048	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,414
	翌年度繰越収支差額	△ 2,631,048	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,414
	純資産の部合計	10,457,688	10,568,738	9,807,011	9,910,214	10,077,962	10,389,627
	負債および純資産の部	11,889,849	12,891,545	11,776,557	11,647,722	11,778,502	11,996,742

※ 上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

(2) 収支計算書

①資金収支計算書



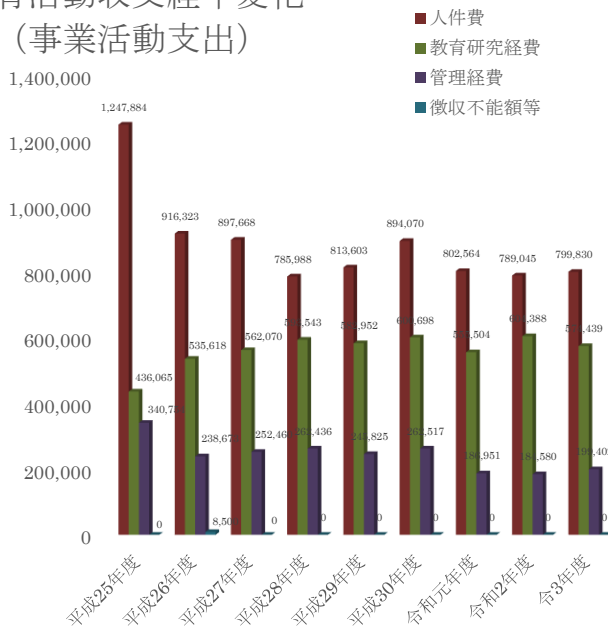
(単位:千円)							
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
学生生徒等納付金収入	1,185,616	1,274,559	1,318,700	1,385,512	1,426,671	1,486,264	
手数料収入	22,926	27,303	37,863	42,753	34,597	21,524	
寄付金収入	28,577	14,468	28,788	3,569	21,930	13,046	
補助金収入	217,392	491,287	179,012	156,463	165,897	150,132	
資産売却収入	379,995	123,052	978,532	477,529	596,926	914,498	
付随事業・収益事業収入	31,971	67,446	67,715	54,833	24,235	28,133	
受取利息・配当金収入	8,536	9,685	14,428	32,416	39,117	50,016	
雑収入	79,712	61,660	111,935	38,764	36,955	48,277	
借入金収入	462,000	958,000	0	0	0	0	
前受金収入	537,013	565,612	520,894	517,735	512,785	450,672	
その他の収入	1,115,064	622,628	891,939	916,337	865,061	485,151	
資金収入調整勘定	△ 497,611	△ 856,721	△ 677,186	△ 541,223	△ 841,611	△ 552,936	
当年度収入計	3,571,191	3,358,979	3,472,620	3,084,688	2,882,563	3,094,777	
前年度繰越支払資金	706,851	1,134,514	1,081,579	1,277,594	1,239,466	1,128,148	
収入の部合計	4,278,042	4,493,493	4,554,199	4,362,282	4,122,029	4,222,925	
人件費支出	828,849	841,810	905,190	814,756	787,299	802,745	
教育研究経費支出	508,578	510,065	503,741	457,864	502,589	464,926	
管理経費支出	211,070	191,689	213,561	171,915	170,602	185,084	
借入金等利息支出	5,628	5,343	4,687	4,207	3,881	3,609	
借入金等返済支出	343,770	143,770	360,426	54,916	54,908	38,220	
施設関係支出	200,717	812,016	67,262	36,077	163,669	216,337	
設備関係支出	32,048	53,232	19,569	48,338	47,287	18,183	
資産運用支出	491,346	601,136	936,527	943,091	1,020,277	1,260,478	
その他の支出	614,017	387,841	476,978	649,072	465,214	340,782	
資金支出調整勘定	△ 92,495	△ 134,989	△ 211,335	△ 57,421	△ 221,845	△ 84,559	
当年度支出計	3,143,528	3,411,913	3,276,606	3,122,815	2,993,881	3,245,805	
次年度繰越支払資金	1,134,514	1,081,580	1,277,593	1,239,467	1,128,148	977,120	
支出の部合計	4,278,042	4,493,493	4,554,199	4,362,282	4,122,029	4,222,925	

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

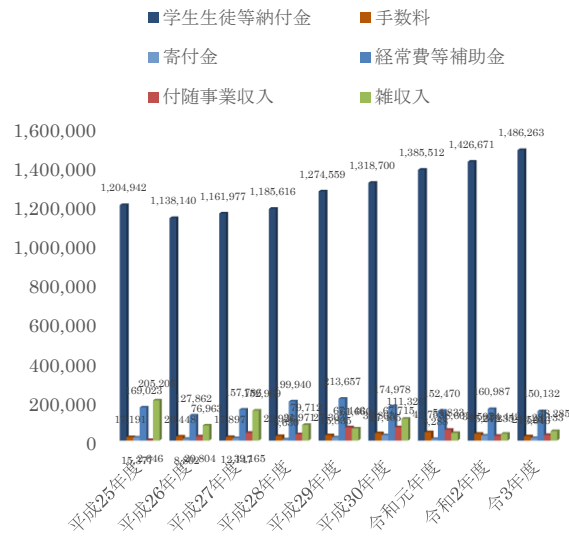
②事業活動収支計算書

事業活動収支計算書		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令3年度	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,274,559	1,318,700	1,385,512	1,426,671	1,486,263
		手数料	27,303	37,863	42,753	34,597	21,524
		寄付金	15,835	27,405	8,288	25,379	13,046
		経常費等補助金	213,657	174,978	152,470	160,987	150,132
		付随事業収入	67,446	67,715	54,833	24,235	28,133
		雑収入	61,660	111,326	38,601	34,442	48,285
	教育活動収入計	1,660,460	1,737,987	1,682,457	1,706,311	1,747,383	
	事業活動支出	人件費	813,603	894,070	802,564	789,045	799,830
		教育研究経費	582,952	600,698	555,504	604,388	574,439
		管理経費	245,825	262,517	186,951	184,580	199,402
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	1,642,380	1,757,285	1,545,019	1,578,013	1,573,671	
教育活動収支差額	18,080	△ 19,298	137,438	128,298	173,712		
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	9,684	14,427	32,416	39,117	50,016
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	9,684	14,427	32,416	39,117	50,016	
	事業活動支出	借入金等利息	5,343	4,687	4,206	3,880	3,609
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	5,343	4,687	4,206	3,880	3,609	
教育活動外収支差額	4,341	9,740	28,210	35,237	46,407		
経常収支差額	22,421	△ 9,558	165,648	163,535	220,119		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	1,320	6,244	10,658	14,689	92,699
		その他の特別収入	289,098	10,655	4,188	7,434	2,490
		特別収入計	290,418	16,899	14,846	22,123	95,189
	事業活動支出	資産処分差額	201,789	700,585	75,695	17,910	3,643
		その他の特別支出	0	68,483	1,597	0	0
	特別支出計	201,789	769,068	77,292	17,910	3,643	
特別収支差額	88,629	△ 752,169	△ 62,446	4,213	91,546		
基本金組入前当年度	111,050	△ 761,727	103,202	167,748	311,665		
基本金組入額合計		△ 150,000	△ 67,320	△ 248,381	△ 373,337		
当年度収支差額	111,050	△ 911,727	35,882	△ 80,633	△ 61,672		
前年度繰越収支差額	△ 2,631,048	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741		
基本金取崩額	55,775	2,211,960	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	△ 1,208,741	△ 1,270,413		
(参考)							
事業活動収入計	1,960,562	1,769,313	1,729,719	1,767,551	1,892,588		
事業活動支出計	1,849,512	2,531,040	1,626,517	1,599,803	1,580,923		

教育活動収支経年変化
(事業活動支出)

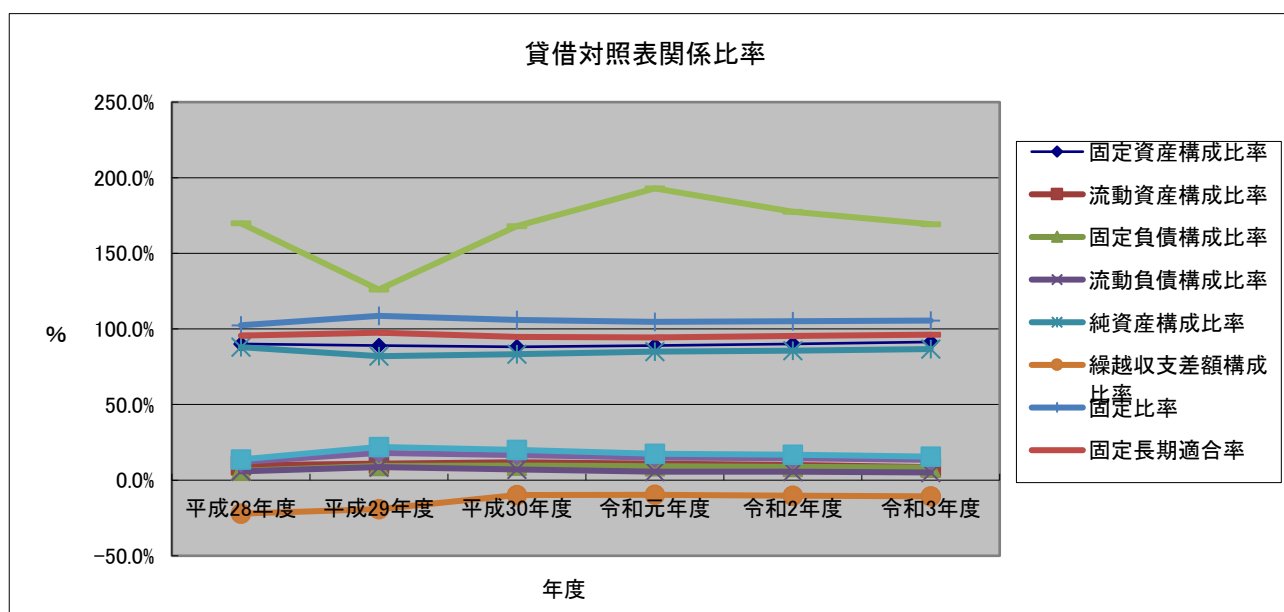


教育活動収支経年変化
(事業活動収入)



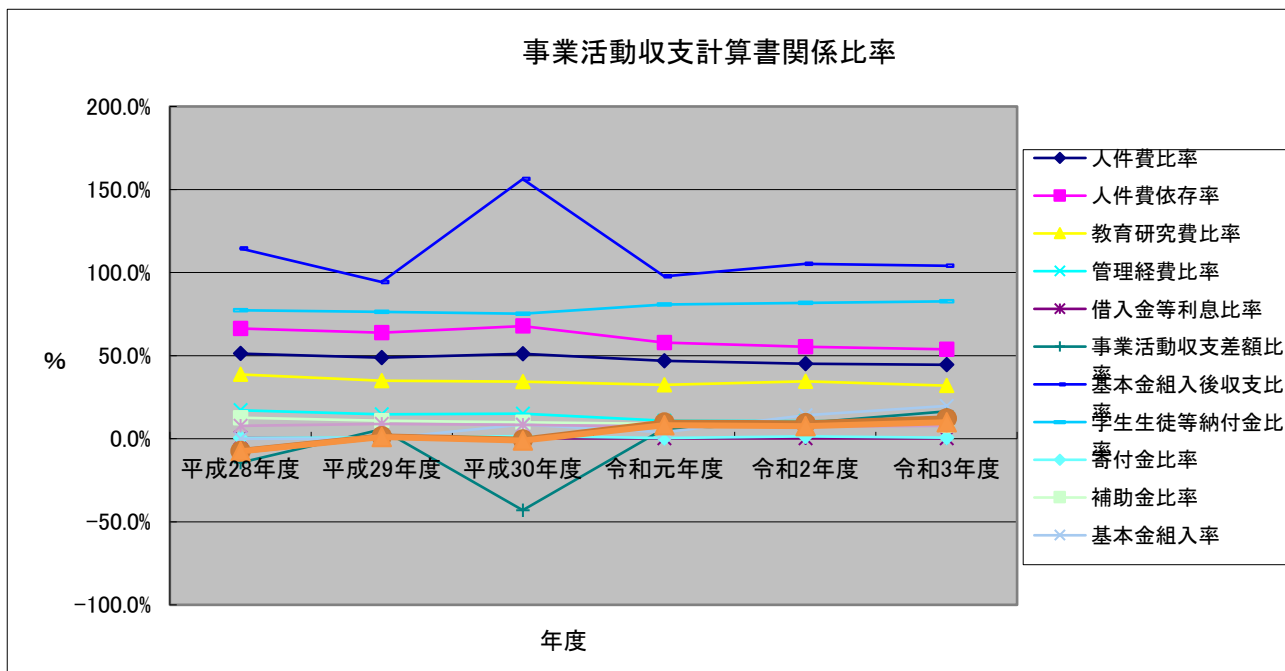
6. 財務比率比較

(1) 貸借対照表



	科目	算式	平成 28年 度	平成 29年 度	平成 30年 度	令和 元年 度	令和2 年度	令和3 年度	全国 平均
1	固定資産構成比率	固定資産／総資産	90.1%	89.1%	88.2%	89.0%	90.0%	91.4%	85.9%
2	流動資産構成比率	流動資産／総資産	9.9%	10.9%	11.8%	11.0%	10.0%	8.6%	14.1%
3	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	6.2%	9.4%	9.7%	9.2%	8.8%	8.3%	8.5%
4	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	5.8%	8.7%	7.1%	5.7%	5.6%	5.1%	5.8%
5	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	88.0%	82.0%	83.3%	85.1%	85.6%	86.6%	85.6%
6	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-22.1%	-19.1%	-9.9%	-9.7%	-10.3%	-10.6%	-19.6%
7	固定比率	固定資産／純資産	102.5%	108.7%	105.9%	104.6%	105.2%	105.5%	100.3%
8	固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	95.7%	97.5%	94.8%	94.4%	95.4%	96.3%	91.2%
9	流動比率	流動資産／流動負債	169.8%	126.1%	167.9%	193.0%	177.4%	169.2%	241.6%
10	総負債比率	総負債／総資産	12.0%	18.0%	16.7%	14.9%	14.4%	13.4%	14.4%
11	負債比率	総負債／純資産	13.7%	22.0%	20.1%	17.5%	16.9%	15.5%	16.8%

(2) 事業活動収支計算書



事業活動収支計算書関係比率		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消費収支分析	算出式(%)					
1 人件費比率	人件費／經常收入	57.4%	51.2%	48.7%	51.0%	46.8%
2 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	77.3%	66.3%	63.8%	67.8%	57.9%
3 教育研究費比率	教育研究経費／經常收入	35.9%	38.7%	34.9%	34.3%	32.4%
4 管理経費比率	管理経費／經常收入	16.1%	17.1%	14.7%	15.0%	10.9%
5 借入金等利息比率	借入金等利息／經常收入	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動收入	-9.0%	-14.5%	5.7%	-43.1%	6.0%
7 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動收入－基本金組入額)	116.3%	114.5%	94.3%	156.3%	97.8%
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常收入	74.3%	77.3%	76.3%	75.3%	80.8%
9 寄付金比率	寄付金／事業活動收入	0.8%	0.4%	0.8%	1.5%	0.5%
10 補助金比率	補助金／事業活動收入	10.0%	12.7%	10.9%	9.9%	8.8%
11 基本金組入率	基本金組入額／事業活動收入	6.2%	0.0%	0.0%	8.5%	3.9%
12 減価償却額比率	減価償却額／經常支出	7.9%	8.2%	7.7%	8.3%	7.4%
13 經常収支差額比率	經常収支差額／經常收入	-9.8%	-7.4%	1.3%	-0.5%	9.7%
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動收入計	-11.0%	-7.6%	1.1%	-1.1%	8.2%

2022（令和4）年5月28日

2021（令和3）年度
事業報告書

学校法人横浜商科大学